

原議保存期間30年  
(平成50年12月31日まで)

各地方機関の長  
各都道府県警察の長 殿  
各方面本部長  
(参考送付先)  
庁内各局部課長  
各附属機関の長

警察庁丙生環発第44号  
平成20年12月5日  
警察庁生活安全局長

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行について(通達)

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(平成20年法律第86号。別添1。以下「改正法」という。)が、平成20年12月5日に公布され、そのうち所持の禁止の対象となる剣の範囲の拡大に係る規定については、公布の日から起算して1月を経過した日(平成21年1月5日)から施行されることとなった。改正法の趣旨、概要等は、下記のとおりであるので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

また、改正法の成立に際し、参議院内閣委員会において、附帯決議(別添2)がなされていることから、改正法の施行に当たっては、その趣旨を十分に踏まえることとされたい。

なお、以下この通達において、改正法による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)を「法」という。

## 記

### 第1 改正法の趣旨

平成19年12月に長崎県佐世保市で発生した散弾銃使用殺傷事件、平成20年6月に東京都千代田区で発生した無差別殺人事件等、最近の銃砲刀剣類等を使用した凶悪犯罪の発生状況等にかんがみ、銃砲刀剣類の使用、所持等に関する危害を防止するため、所持の禁止の対象となる剣の範囲を拡大するとともに、銃砲刀剣類の所持許可の要件の厳格化、実包等の所持に関する規制の強化、銃砲刀剣類の所持者に対する監督の強化等の措置を講ずるものである。

### 第2 改正法の概要

#### 1 所持の禁止の対象となる剣の範囲の拡大

刃渡り5.5センチメートル以上15センチメートル未満の剣を新たに所持の禁止の対象とする。(法第2条関係)

#### 2 銃砲刀剣類の所持許可の要件の厳格化

##### (1) 銃砲刀剣類の所持許可に係る欠格事由の追加

破産手続開始の決定を受けたこと、禁錮以上の刑に処せられたこと、ストーカー行為をしたこと、配偶者に対する暴力行為をして裁判所から命令を受けたこと、自殺をするおそれがあること等を銃砲刀剣類の所持許可に係る欠格事由に追加する。(法第5条関係)

(2) 銃砲刀剣類の所持許可を取り消された者に係る欠格期間の延長

人の生命又は身体を害する罪に当たる違法な行為等を行い、これにより銃砲刀剣類の所持許可を取り消された者の欠格期間を5年から10年に延長する。(法第5条関係)

(3) 同居の親族に係る欠格事由の拡充

銃砲刀剣類の所持許可を受けようとする者に精神障害等の欠格事由に該当する同居の親族がある場合において、その同居の親族が当該許可の申請に係る銃砲刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると認められる者であるときは、許可をしないことができることとする。(法第5条関係)

(4) 猟銃の所持許可に係る欠格事由の追加

銃砲刀剣類等を使用しないで人の生命又は身体を害する罪に当たる違法な行為をしたことを猟銃の所持許可に係る欠格事由に追加する。(法第5条の2関係)

(5) 高齢者に対する認知機能検査の導入

銃砲刀剣類の所持許可又はその更新を受けようとする者で75歳以上のものは、都道府県公安委員会が行う認知機能検査を受けなければならないこととする。(法第4条の3及び第5条関係)

(6) 所持許可に係る申請書への医師の診断書の添付の義務化

猟銃又は空気銃の所持許可に係る申請書には、医師の診断書であって内閣府令で定める要件に該当するものを添付しなければならないこととする。(法第4条の2関係)

(7) 射撃技能に関する講習の受講義務の新設

猟銃の所持許可の更新を受けようとする者は、都道府県公安委員会が行う射撃技能に関する講習を受け、その課程を修了しなければならないこととする。(法第5条の2及び第5条の5関係)

(8) 年少者による空気銃の所持の制限

ア 14歳以上18歳未満の者で所持許可を受けて空気銃を所持することができるものの範囲を、国際的な規模で開催される一定の空気銃射撃競技に参加する選手等に限定する。(法第5条関係)

イ 14歳以上18歳未満の者で一定の空気銃射撃競技に参加する選手等であるものが、射撃指導を受けるために、射撃指導員が所持許可を受けて所持する空気銃を所持することができる制度を導入する。(法第3条、第4条、第5条)

の2、第8条、第9条の13から第9条の15まで、第10条の9、第11条、第11条の3、第12条の3、第13条の2及び第24条関係)

(9) 銃砲の保管設備に係る審査の厳格化

銃砲の所持許可を受けようとする者が一定の基準に適合する保管設備を有していない場合は、原則として、許可をしてはならないこととする。(法第5条関係)

3 実包等の所持に関する規制の強化

(1) 実包の所持状況の記録化

猟銃の所持許可を受けた者は、帳簿を備え、当該猟銃に適合する実包を製造し、譲り渡し、譲り受け、交付し、交付され、消費し、又は廃棄したときは、これに所定の事項を記載しなければならないこととする。(法第10条の5の2関係)

(2) 実包等の保管に係る努力義務の新設

銃砲を保管する者は、同一の建物内に当該銃砲に適合する実包等を保管しないよう努めなければならないこととする。(法第10条の4関係)

(3) 実包の保管に係る監督の強化

報告徴収の対象に実包等の保管の状況を追加するとともに、必要があると認めるときは、警察職員に、実包の保管場所に立ち入り、保管設備、帳簿等进行检查させることができることとする。(法第10条の6関係)

4 銃砲刀剣類の所持者に対する監督の強化等

(1) 行政調査に関する規定の整備

都道府県公安委員会は、銃砲刀剣類の所持許可を受けた者が当該所持許可を受けた後も引き続き所持許可の基準に適合しているかどうか等を調査するため必要があると認めるときは、その者に対し必要な報告を求め、若しくはその指定する医師の診断を受けるべきことを命じ、又は関係者に照会して必要な事項の報告を求めることができることとする。(法第12条の3及び第13条の2関係)

(2) 調査を行う間における銃砲刀剣類の保管に関する規定の新設

都道府県公安委員会は、銃砲刀剣類の所持許可を受けた者が人に暴行を加える等の行為をし、かつ、その粗暴な言動等から判断して、欠格事由に該当する疑いがあると認められる場合において、その者に当該許可に係る銃砲刀剣類を保管させておくことが適当でないとき、当該銃砲刀剣類の提出を命じ、調査を行う間、提出された銃砲刀剣類を保管することができることとする。この場合において、当該保管の期間は、30日を超えることができないこととする。(法第11条の2及び第13条の3関係)

(3) 都道府県公安委員会に対する申出制度の新設

何人も、付近に居住する者等で銃砲刀剣類を所持するものが、その言動等から当該銃砲刀剣類により人の生命、身体等を害するおそれがあると認めるとき

は、都道府県公安委員会に対し、その旨を申し出ることができることとする。  
(法第29条関係)

(4) その他

ア 狩猟前の射撃の練習に係る努力義務の新設

猟銃の所持許可を受けた者は、狩猟期間ごとに、当該狩猟期間内において初めて当該猟銃を使用して狩猟を行う前に、指定射撃場において当該猟銃による射撃の練習を行うよう努めなければならないこととする。(法第10条の2関係)

イ 猟銃又は空気銃の保管委託に関する規定の整備

猟銃又は空気銃の所持許可を受けた者は、必要に応じて、猟銃等保管業者に当該猟銃又は空気銃の保管を委託することができることとする。(法第10条の8関係)

ウ 猟銃の所持者に対する検査の対象への帳簿の追加

猟銃の所持許可を受けた者に対する検査の対象に、実包の所持状況について記載した帳簿を追加する。(法第13条関係)

エ 銃砲刀剣類の譲渡し等に係る許可証の提示方法等の明確化

銃砲刀剣類の譲渡し等に当たり行う所持許可に係る許可証の提示等は、内閣府令で定める方法により行わなければならないこととする。(法第21条の2関係)

5 猟銃安全指導委員制度の新設

都道府県公安委員会は猟銃の所持許可を受けた者であって人格識見に優れたもののうちから猟銃安全指導委員を委嘱することができることとし、猟銃安全指導委員は猟銃の所持及び使用による危害を防止するための猟銃の所持者に対する助言、民間団体の活動への協力等の職務を行うこととする。(法第28条の2関係)

6 その他の規定の整備

その他所要の規定を整備する。

7 施行期日

- (1) (2)及び(3)を除き、この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- (2) 所持の禁止の対象となる剣の範囲の拡大に係る規定については、公布の日から起算して1月を経過した日から施行する。
- (3) 銃砲刀剣類の所持者に対する監督の強化に係る規定(第2の4(1)から(3)まで)については、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第3 所持の禁止の対象となる剣の範囲の拡大に係る運用上の留意事項

- 1 新たに所持の禁止の対象となる刃渡り5.5センチメートル以上15センチメートル未満の「剣」とは、社会通念上、剣としての形態及び実質を備えたもの、すな

わち柄を付けて用いる左右均整の形状をした諸刃の鋼質性の刃物であって、先端部が著しく鋭く、本来殺傷の用具としての機能を有するものを指し、いわゆるダガーナイフのみを指すものではない点に留意すること。

- 2 新たに所持の禁止の対象となるダガーナイフ等の回収・廃棄を確実に進めるため、関係業界団体等とも連携し、適切な広報活動により、その所持者に周知徹底を図ること。また、警察署で引き取るなどして、ダガーナイフ等の回収に努めること。
- 3 施行までの期間が短いことを踏まえ、できる限り速やかに、その趣旨及び内容について、地域警察部門を含む警察職員に指導教養を徹底すること。
- 4 いわゆるサバイバルナイフのような片刃の刃物については、今回の範囲拡大の対象には含まれないが、このようなものであっても、引き続き、刃体の長さが6センチメートルを超えるものについては、業務その他正当な理由による場合を除き、携帯が禁止されていることに留意し、必要な取締りを徹底すること。

(参考資料)

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(平成20年法律第86号)新旧対照条文(別添3)

明治二十五年三月三十一日  
第三種郵便物認可



(号 外)  
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法 律〕

○銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(八六)

五

本号で公布された  
法令のあらまし

◇銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律  
(法律第八六号)(警察庁)

1 所持の禁止の対象となる剣の範囲の拡大  
刃渡り五・五センチメートル以上一五センチメートル未満の剣を新たに所持の禁止の対象とすることとした。(第二条関係)

2 銃砲刀剣類の所持許可の要件の厳格化  
(一) 銃砲刀剣類の所持許可に係る欠格事由の追加  
ストーカー行為をしたこと、配偶者に対する暴力行為をして裁判所から命令を受けたこと等を銃砲刀剣類の所持許可に係る欠格事由に追加することとした。(第五条関係)

(二) 銃砲刀剣類の所持許可を取り消された者に係る欠格期間の延長  
一定の違法な行為をして銃砲刀剣類の所持許可を取り消された者の欠格期間を五年から一〇年に延長することとした。(第五条関係)

(三) 高齢者に対する認知機能検査の導入  
銃砲刀剣類の所持許可又はその更新を受けようとする者で七五歳以上のものは、認知機能検査を受けなければならないこととした。(第四条の三及び第五条関係)

(四) 所持許可に係る申請書への医師の診断書の添付の義務化  
猟銃又は空気銃の所持許可に係る申請書には、医師の診断書であって内閣府令で定める要件に該当するものを添付しなければならないこととした。(第四条の二関係)

(五) 射撃技能に関する講習の受講義務の新設  
猟銃の所持許可の更新を受けようとする者は、射撃技能に関する講習を受け、その課程を修了しなければならないこととした。(第五条の二及び第五条の五関係)

(六) 年少者による空気銃の所持の制限  
(1) 一四歳以上一八歳未満の者で所持許可を受けて空気銃を所持することができるものの範囲を、国際的な規模で開催される一定の空気銃射撃競技に参加する選手等に限定することとした。(第五条関係)

(2) 一四歳以上一八歳未満の者で一定の空氣銃射撃競技に参加する選手等であるものが、射撃指導を受けるために、射撃指導員が所持許可を受けて所持する空氣銃を所持することができる制度を導入することとした。(第三条、第四条、第五条の二、第八条、第九条の一三、第九条の一五、第一〇条の九、第一一条、第一一条の三、第一二条の三、第一三条の二及び第二四條關係)

3

(一) 実包等の所持に関する規制の強化

獵銃の所持許可を受けた者は、帳簿を備え、当該獵銃に適合する実包を譲り受けるとき等は、これに所定の事項を記載しなければならぬこととした。(第一〇条の五の二關係)

(二) 実包等の保管に係る努力義務の新設

銃砲を保管する者は、同一の建物内に当該銃砲に適合する実包等を保管しないよう努めなければならないこととした。(第一〇条の四關係)

4

(一) 銃砲刀劍類の所持者に対する監督の強化等

行政調査に関する規定の整備  
都道府県公安委員会は、銃砲刀劍類の所持許可を受けた者がその基準に適合しているかどうか等を調査するため必要があると認めるときは、その者に必要な報告を求め、若しくはその指定する医師の診断を受けるべきことを命じ、又は關係者に照会して必要な事項の報告を求めることができることとした。(第一二条の三及び第一三条の二關係)

(二) 調査を行う間における銃砲刀劍類の保管に関する規定の新設

都道府県公安委員会は、銃砲刀劍類の所持許可を受けた者が欠格事由に該当する疑いがあると認められる場合において、その者に銃砲刀劍類を保管させておくことが適当でないとして認めるときは、その提出を命じ、調査を行う間、これを保管することができることとし、当該保管の期間は、三〇日を超えることができないこととした。(第一一条の二及び第一三条の三關係)

(三) 都道府県公安委員会に対する申出制度の新設

何人も、付近に居住する者等で銃砲刀劍類を所持するものが、その言動等から当該銃砲刀劍類により人の生命等を害するおそれがあると認めるときは、都道府県公安委員会に対し、その旨を申し出ることができることとした。(第二九條關係)

(四) その他

(1) 獵銃の所持者に対する検査の対象への帳簿の追加  
獵銃の所持者に対する検査の対象に、実包の所持状況について記載した帳簿を追加することとした。(第一三条關係)

(2) 銃砲刀劍類の譲渡し等に係る許可証の提示方法等の明確化  
銃砲刀劍類の譲渡し等に当たり行う所持許可に係る許可証の提示等は、内閣府令で定める方法により行わなければならないこととした。(第二一条の二關係)

5

獵銃安全指導委員制度の新設

都道府県公安委員会は獵銃安全指導委員を委嘱することができることとし、獵銃安全指導委員は獵銃の所持等による危害を防止するための獵銃所持者に対する助言等の職務を行うこととした。(第二八條の二關係)

6

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

法律

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律  
をここに公布する。

御名 御璽

平成二十年十二月五日

内閣総理大臣 麻生 太郎

法律第八十六号

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律

銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十三条の二」を「第十三条の四」に改める。

第二条第二項中「刃渡り」を「刃渡り」に改め、「剣」を削り、「並びにあいくち及び」を「刃渡り五・五センチメートル以上の剣、あいくち並びに」に改める。

第三条第一項第二号中「ため、若しくは」を「ため」に改め、「」の用に供するため」の下に「第五条の五第一項の講習(第四号の二の二並びに第三条の三第一項第二号及び第五号の二において「技能講習」というの用に供するため)を加え、同項第四号中「第三条の三第一項第六号」を「第一四号の六、第三条の三第一項第六号、第四条第一項第五号の二、第五条の二第三項第五号及び第八条第一項第七号」に改め、同項第四号の二中「第三条の三第一項第七号」を「次号、第三条の三第一項第七号及び第五条の五第四項」に改め、同号の次に次の一号を加える。

四の二の二 技能講習従事教習射撃指導員(教習射撃指導員であつて、都道府県公安委員会が第五条の五第四項の規定により技能講習に関する事務を教習射撃場を管理する者に行わせる場合において当該技能講習に関する事務に従事するものをいう。第三条の三第一項第五号の二において同じ。)が当該技能講習に関する事務の用に供するため当該技能講習を受ける者が第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持する銃銃を所持する場合

第三条第一項第四号の五の次に次の一号を加える。

四の六 第九条の十五第一項第一号の年少射撃資格者(第四条第一項第五号の二及び第五条の二第六項において「年少射撃資格者」とい

う。)が、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持する場合

第三条第一項第五号中「けん銃」を「空気銃又はけん銃」に改める。

第三条の三第一項第二号中「技能検定」の下に「若しくは技能講習」を加え、同項第五号の次に次の一号を加える。

五の二 技能講習に関する事務の用に供するため、当該技能講習を受ける者が第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持する銃銃を所持する技能講習従事教習射撃指導員が、当該銃銃に適合するけん銃実包を当該技能講習に関する事務の用に供するため所持する場合

第四条第一項第一号中「空気銃」の下に「空気けん銃を除く。」を加え、「第四号」を「第五号の二」に改め、同項第五号の次に次の一号を加える。

五の二 年少射撃資格者に対する政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の指導に従事する射撃指導員で、当該指導の用途に供するため空気銃を所持しようとするもの

第四条の二第二項中「前項」の下に「に定めるもののほか、第一項」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の許可申請書が前条第一項第一号の規定による銃銃又は空気銃の所持の許可に係るものである場合には、当該許可申請書には、医師の診断書であつて内閣府令で定める要件に該当するものを添付しなければならない。

第四条の三を第四条の四とし、第四条の二の次に次の一条を加える。

(認知機能検査)

第四条の三 第四条の規定による許可を受けようとする者で前条第一項の規定により許可申請書を提出した日における年齢が七十五歳以上のものは、住所地又は法人の事業場の所在地を管轄する都道府県公安委員会が内閣府令で定めるところにより行う介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第八条第十六項に規定する記憶機能及びその他の認知機能(以下単に「認知機能」という。)に関する検査を受けなければならない。



2 都道府県公安委員会は、前項の規定により検査を受けた者で当該検査の結果が認知機能に關し内閣府令で定める基準に該当するものに対し、その者が介護保険法第八十六条に規定する認知症であるかどうかについて、その指定する医師の診断を受け、当該医師の診断書提出すべきことを命ずることができる。

第五条第一項第一号中「政令で定めるところにより、国際的な規模で開催される政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして」に改め、同項第十一号中「生命」を「生命、身体」に、「又は」を「若しくは」に、「害する」を「害し、又は自殺をする」に改め、同号を同項第十八号とし、同項第十号を同項第十七号とし、同項第九号中「次条第二項第二号」を「次条第二項第二号又は第三号」に改め、「以上」を削り、同号を同項第十四号とし、同号の次に次の二号を加える。

十五 ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成十二年法律第八十一号) 第二条第二項に規定するストーカー行為をし、同法第四条第一項の規定による警告を受け、又は同法第五条第一項の規定による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者

十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成十三年法律第三十一号) 第十条第一項の規定による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者

第五条第一項第八号中「第三条第一項、第三条の二第一項、第三条の三第一項若しくは第三条の四から第三条の十三までの規定に違反して又は第三十一条の十二、第三十一条の十三、第三十一条の十五、第三十一条の十七、第三十一条の十八第一号若しくは第三十二条第一号の罪を犯して罰金以上」を「この法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分を違反し、又は火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受ける火薬類について同法若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分を違反して罰金」に改め、同号を同項第十三号とし、同項第七号中「若しくは第三号、第三項又は第四項」を「第二号若しくは第四号、第三項又は第四項」は第六項」に改め、「五年」の下に「(同条第一項第四号の規定による許可の取消処分に係る者にあつては、十年)を加え、同号を同項第九号とし、同号の次に次の三号を加える。

十 第十一条の三第一項第一号に該当したことにより同項の規定により第九条の十三第二項の年少射撃資格の認定(以下この号及び次号において「年少射撃資格の認定」という)を取り消され、又は第十一条の三第二項の規定により年少射撃資格の認定を取り消された日から起算して五年を経過していない者

十一 第十一条の三第一項第三号に該当したことにより同項の規定により年少射撃資格の認定を取り消された日から起算して十年を経過していない者

十二 禁錮以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの

第五条第一項第六号中「第十一条」を「第十一条第一項第一号若しくは第二号に該当したことにより同項の規定により許可を取り消され、又は同条第三項、第四項若しくは第六項」に改め、「同条第一項第二号又は第四号に該当したことにより許可を取り消された者及び同条第二項又は第五項の規定により許可を取り消された者を除く」を削り、同号を同項第七号とし、同号の次に次の一号を加える。

八 第十一条第一項第四号に該当したことにより同項の規定により許可を取り消された日から起算して十年を経過していない者

第五条第一項第五号を同項第六号とし、同項第四号中「前三号」を「第一号、第三号又は前号」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号中「平成九年法律第二十号」を削り、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

第五条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県公安委員会は、第四条の三第一項に規定する者が同項の規定による検査を受けず、又は同条第二項の規定による命令に応じなかつた場合においては、許可をしてはならない。

第五条の二第二項第二号中「銃砲、刀剣類、第二十一条の三第一項に規定する準空気銃又は第二十二條に規定する刃物(第二十四條の二において銃砲刀剣類等」という)を使用し、前号に規定する罪以外の凶悪な罪(死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たるものに限る)で政令で定めるものに当たる違法な行為をした日から起算して十年を経過していない者

第五条の二第三項第一号中「所持している者」の下に「(当該猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書(次号において「技能講習修了証明書」という)の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該種類の猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る)として政令で定める者から推薦された者に限る」とを加え、同項第二号中「もの」の下に「(当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る)」を加え、同項に次の一号を加える。

五 所持しようとする種類の猟銃に係る射撃指導員

第五条の二第五項中「第八条第一項第七号」を「第八条第一項第八号」に改め、同条に次の一項を加える。

第五条の四第一項ただし書中「第二項」の下に「から第四項まで」を、「第三項」の下に「及び第六項」を加え、同条の次に次の一条を加える。

3 第五条の三第三項の規定は、前項の技能講習修了証明書について準用する。

4 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、第一項の講習に關する事務の一部を当該講習に係る種類の猟銃に係る教習射撃場を管理する者に行わせることができる。この場合において、当該教習射撃場を管理する者は、当該講習に關する事務を教習射撃指導員に行わせなければならない。

第六条第三項中「第四条の二」の下に「第二項を除く。」を加える。

第七条の三第二項中「第五条の二」の下に「(第六項を除く。)」を加え、同条第三項中「第四条の二」の下に「及び第四条の三」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第四条の三第一項中「前条第一項の規定により許可申請書を提出した日」とあるのは、「当該許可の有効期間が満了する日」と読み替えるものとする。

第八条第一項第六号中「第五条の二第四項第二号」の下に「若しくは第六項」を加え、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七 第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた者が第九条の三第二項の規定により空気銃に係る射撃指導員の指定を解除された場合

第八条第六項中「第六号又は第七号」を「又は第六号から第八号まで」に改め、同条第七項中「他人の生命」を「人の生命、身体」に改める。

第九条の十二の次に次の三条を加える。

第九條の十三 政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として

適当であるとして政令で定める者から推薦された者で十四歳以上十八歳未満であるものうち、指定射撃場において、第四條第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に当該空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持しようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、住所を管轄する都道府県公安委員会に、その住所、氏名及び生年月日、当該射撃指導員の氏名その他内閣府令で定める事項を記載した認定申請書及び内閣府令で定める添付書類を提出して、その資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が次の各号のいずれかに該当するとき及び認定申請書又はその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているときを除き、その認定を行うものとする。

一 第五條第一項第二号から第十八号までのい

ずれかに該当するとき。

二 次條第二項の年少射撃資格講習修了証明書

の交付を受けていないとき。

三 都道府県公安委員会は、前項の規定による資

格の認定(以下「年少射撃資格の認定」という)を

する場合には、同項に規定する射撃指導員を

明示した年少射撃資格認定証を交付しな

ければならない。

第七條第二項の規定は前項の規定による年少

射撃資格認定証の交付を受けた者について、同

條第三項の規定は年少射撃資格認定証について

、それぞれ準用する。この場合において、同

ものを受講者として、空気銃の所持に関する法

令及び空気銃の使用の方法に関し必要な知識を

修得させるための講習会を開催するものとする

る。

二 都道府県公安委員会は、政令で定めるところ

により、前項の講習会の講習を受け、その課程

を修了した者に対し、年少射撃資格講習修了証

明書を交付しなければならない。

三 第五條の第三項の規定は前項の年少射撃資

格講習修了証明書について、同條第四項の規定

は第一項の講習会について、それぞれ準用する。

(年少射撃資格の認定の失効及び年少射撃資格

認定証の返納)

第九條の十五 年少射撃資格の認定は、次の各号

のいずれかに該当する場合には、その効

力を失う。

一 年少射撃資格の認定を受けた者(以下「年

少射撃資格者」という)が死亡した場合

二 年少射撃資格者が第九條の十三第一項の政

令で定める者からその推薦を取り消された場

合

三 年少射撃資格者が十八歳に達した場合

四 年少射撃資格者が第三條第一項第四号の六

の規定により所持することができない第四條第

一項第五号の二の規定による許可を受けた射

撃指導員の当該許可に係る空気銃のすべてに

ついて、当該許可が失効し、又は取り消され

た場合

二 第八條第二項の規定は、年少射撃資格認定証

の交付を受けた者について準用する。この場合

において、同項中「許可証」とあるのは「年少

射撃資格認定証」と、「住所地又は法人の事業場

の所在地」とあるのは「住所地」と、「許可が」

とあるのは「年少射撃資格の認定が」と読み替

えるものとする。

三 第八條第四項の規定は、年少射撃資格者が死

亡したことにより当該年少射撃資格の認定が失

効した場合について準用する。この場合におい

て、同項中「第二項」とあるのは「第九條の十

五第二項において準用する第二項」と、「許可証

」とあるのは「年少射撃資格認定証」と読み替

えるものとする。

第十條第五項中「金属性弾丸の下に(以下、実

包等」という)を加える。

第十條の二中「第四條第一項第一号」を「前項

に定めるもののほか、第四條第一項第二号」に改

め、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

て、同条を同條第二項とし、同条に第一項とし

狩猟の用途に供するため第四條第一項第一号

の規定による猟銃の所持の許可を受けた者は、

狩猟期間(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関す

る法律第二條第五項に規定する狩猟期間をい

う。以下この項において同じ。)ごとに、当該狩

猟期間内において初めて当該猟銃を使用し、狩

猟を行う前に、指定射撃場において当該猟銃に

よる射撃の練習を行うよう努めなければならない。

第十條の三中「第五條第二項」を「第五條第三

項」に改める。

第十條の四の前の見出し中「銃砲」を「銃砲等

」に改め、同條第三項中「あたつては」を「あた

つては」に、「実包、空包又は金属性弾丸」を「実包

等」に、「ともに」を「共に」に改め、同条に次の

一項を加える。

四 前項に定めるもののほか、第二項に規定する

設備に銃砲を保管するに当たつては、当該設備

の存する建物(建物の区分所有等に関する法律

(昭和三十七年法律第六十九号)第一条の規定

に該当する建物にあつては、同法第二条第一項

に規定する建物の部分)内に、保管に係る銃砲

に適合する実包等を保管しないように努めな

ければならない。

第十條の五の二を次のように改める。

次各号のいずれかに該当する者は、政令で

定める場合を除き、政令で定める者に当該許可

に係る空気銃又はけん銃(当該けん銃に係るけん銃

銃部品及び当該けん銃に適合するけん銃実包

を含む。次項において同じ。)の保管を委託しな

ければならない。

一 第四條第一項第一号の規定による空気銃の

所持の許可を受けた者のうち十四歳以上十八

歳未満である者

二 第四條第一項第四号の規定によるけん銃の

所持の許可を受けた者

三 第四條第一項第四号の規定による空気けん

銃の所持の許可を受けた者のうち十四歳以上

十八歳未満である者

四 第八條第一項第五号の二の規定による空気

銃の所持の許可を受けた者

第十條の五第二項中「けん銃、けん銃部品及び

けん銃実包」を「空気銃又はけん銃」に改め、同

條の次に次の一条を加える。

第十條の五の二 第四條第一項第一号の規定によ

る猟銃の所持の許可を受けた者は、内閣府令で

定めるところにより、帳簿を備え、当該猟銃に

適合する実包を製造し、譲り渡し、譲り受け、

交付し、交付され、消費し、又は廃棄したとき

は、当該帳簿に内閣府令で定める事項を記載し、

これを保存しなければならない。

第十條の六第一項中「前二條」を「第十條の四

又は第十條の五」に、「銃砲」を「銃砲及び実包等

」に改め、同條第二項中「その保管」を「当該猟銃

又は当該猟銃に適合する実包の保管」に改め、「当

該猟銃」の下に「又は当該猟銃に適合する実包

」を、「立ち入り」の下に「保管設備、前條の帳簿そ

の他の物件を」を加える。

第十條の八第一項中「は、盗難の防止その他危

害予防上必要がある場合においては」を「第十條

の五第一項第一号に掲げる者を除く。」に改め

る。

第十條の九中「ついで同法」の下に「若しくは

これに基づく命令」を加え、「同法」を「これら

」に改め、同条に次の一項を加える。

二 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者がこ

れらに基づく処分違反した場合において、そ

の者が第三條第一項第四号の六の規定により所

持することができる第四條第一項第五号の二の

規定による許可に係る空気銃を適正に使用して

いないと認めるときは、その者に対し、危害予

防上必要な措置を執るべきことを指示するこ

とができる。

第十一條第一項第一号中「前條」を「前條第一

項」に改め、同項第二号中「第五條第一項第二

号、第三号又は第四号」を「第五條第一項第二

号、第十二号、第十三号又は第十五号から第十

八号まで」に改め、同項第三号中「第五條第一

項第五号、第八号、第十号若しくは第十一号又は

第五條の二第二項第二号」を「第五條第一項第三

号から第五号までのいずれか」に改め、同項第四

号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一

号を加える。

四 第五條の二第二項第二号又は第三号に該当

するに至つた場合

第十一條第二項中「第五條第三項」を「第五條

第五項」に改め、同條第四項中「同法」の下に

「若しくはこれに基づく命令」を加え、「同法」

を「これら」に改め、同條第十項中「第六項又

は第七項」を「第七項又は第八項」に、「第十一

條第八項」を「第十一條第九項」に改め、同項を

同項とし、同項第十項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十一項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十二項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十三項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十四項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十五項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十六項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十七項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

項とし、同項第十八項中「第六項又は第七項

」を「第七項又は第八項」に改め、同項を同

条第十一項とし、同条第九項中「第六項」を「第七項」に改め、同項を同条第十項とし、同条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、同条第六項中「他人の生命」を「人の生命、身体」に、「銃砲又は」を「銃砲若しくは」に改め、「刀剣類を」の下に「仮領置し、又は第十三条の三第一項の規定により既に保管している銃砲若しくは刀剣類にあつてはこれを」を加え、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 年少射撃資格者が第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の監督に従わないで当該許可に係る空気銃を所持した場合に、都道府県公安委員会は、当該射撃指導員が同号の規定により受けた許可を取り消すことができる。ただし、当該射撃指導員が年少射撃資格者のした当該行為を防止するために相当の注意を怠らなかつたことが証明された場合は、この限りでない。

第十一條の二第一項中「前条第六項」を「前条第七項」に改め、同条第五項中「又は第二項」を「から第三項まで」に、「第一條の二第三項」を「第一條の二第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第一項」の下に「又は第二項」を加え、同項を「これら」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前条第七項」を「前条第八項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県公安委員会は、前条第七項の規定により第十三条の三第一項の規定により既に保管しているけん銃を仮領置する場合において、同条第三項の規定により既に当該けん銃に係るけん銃部品を保管しているときは、当該けん銃部品についても仮領置するものとする。

第十一條の二次に次の一項を加える。

(年少射撃資格の認定の取消し)

第十一條の三 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者が次の各号のいずれかに該当することが判明した場合においては、当該年少射撃資格の認定を取り消さなければならない。

- 一 第五条第一項第二号、第六号、第十二号、第十三号又は第十五号から第十八号までに該当するに至つた場合
- 二 第五条第一項第三号から第五号までのいずれかに該当するに至つた場合
- 三 第五条の二第二項第二号又は第三号に該当するに至つた場合

2 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定又はこれらに基づく処分(第十条の九第二項の指示を含む。)に違反した場合においては、当該年少射撃資格の認定を取り消すことができる。

第十二條の二 都道府県公安委員会は、そのあらかじめ指定する医師の診断に基づき第五条第一項第三号から第五号までのいずれかに該当する者として認められた者について行つた第一項又は第十條の三第一項の規定による処分については、行政手続法第三章(第十二條及び第十四條を除く。)の規定は、適用しない。

第十二條の三 都道府県公安委員会は、第四條若しくは第六條の規定による許可を受けた者が当該許可を受けた後も引き続き第五條(第二項から第四項までを除く。)及び第五條の二(第一項及び第三項を除く。)の許可の基準に適合しているかどうか、又は年少射撃資格者が当該年少射撃資格の認定を受けた後も引き続き第九條の三第一項(第二号を除く。)の年少射撃資格の認定の基準に適合しているかどうかを調査するために必要な報告を求め、又はその指定する医師の診断を受けるべきことを命ずることができる。

第十三條中「及び許可証を提示させ」を「許可証若しくは第十條の五の二の帳簿を提示させ」に、「及び許可証を検査させる」を「許可証若しくは当該帳簿を検査させる」に改める。

第十三條の二 都道府県公安委員会は、第四條若しくは第六條の規定による許可を受けた者若しくは受けようとする者が第五條(第一項から第四項までを除く。)及び第五條の二(第一項を除く。)の許可の基準に適合しているかどうか、又は年少射撃資格者若しくは年少射撃資格の認定を受けようとする者が第九條の三第一項(第二号を除く。)の年少射撃資格の認定の基準に適合しているかどうかを調査するため必要があるときは、公務所、公営の団体のその他の関係者に照会して必要な事項の報告を求めることができる。

(調査を行う間における銃砲又は刀剣類の保管) 第十三條の三 都道府県公安委員会は、第四條又は第六條の規定による銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者が、人に暴行を加え、又はみだりに動物の殺傷その他の物の損壊をする行為をし、かつ、その者のこれらの行為その他の異常な又は粗暴な言動から判断して、その者が第五条第一項第三号から第五号まで又は第十八号に該当する疑いがあると認められる場合において、その者がこれらの規定に該当するかどうかについて第十二條の三の規定による受診命令前条の規定による照会その他の方法により調査を行う必要があるときは、当該調査を行う間、調査を行う必要がないと認めるときは、その者がその者の所在が不明である場合において、同居の親族等があるときは、当該同居の親族等)に対し当該銃砲又は刀剣類の提出を命じ、当該調査を行う間、提出された銃砲又は刀剣類を保管することができる。

2 都道府県公安委員会は、前項の規定により銃砲又は刀剣類を保管した場合において、当該許可を受けている者が第五條第一項第三号から第五号まで又は第十八号に該当しないことが明らかとなつたときは、当該銃砲又は刀剣類を速やかにその者に返還しなればならない。当該銃砲又は刀剣類を保管した日から起算して三十日が経過したとき(当該期間が経過する前に第十一条第七項の規定により当該銃砲又は刀剣類を仮領置したときを除く)も、同様とする。

3 都道府県公安委員会は、第一項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三條の二第一項第四号の規定により所持することができなくなるけん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を保管するものとする。

4 都道府県公安委員会は、第一項及び前項の規定によりけん銃及び当該けん銃に係るけん銃部品を保管した場合において、第二項の規定により当該けん銃を当該許可を受けている者に返還するときは、当該けん銃部品についてもその者に返還するものとする。

第二十一條の二第一項中「場合のほか」の下に「この法律の規定により銃砲又は刀剣類を所持することができる者以外の者に銃砲又は刀剣類が譲り渡されることを防止するため必要なものとして内閣府令で定める方法により」を加え、「確認し

た場合又は譲受人が」を「確認し又は譲受人から」に、「を提示した」を「の提示を受けた」に改め、同条第二項中「場合のほか」の下に「この法律の規定により銃砲又は刀剣類を所持することができる者以外の者に銃砲又は刀剣類が譲り渡され、又は貸し付けられることを防止するため必要なものとして内閣府令で定める方法により」を加え、「確認し又は譲受人若しくは借受人が」を「確認し又は譲受人若しくは借受人から」に、「を提示した」を「の提示を受けた」に改める。

第二十四條(見出しを含む)中「許可証」の下に「年少射撃資格認定証」を加える。

第二十八條の二 都道府県公安委員会は、継続して十年以上第四條第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けている者であつて次に掲げる要件を満たしているものうちから、猟銃安全指導委員を委嘱することができる。

- 一 人格及び行動について、社会的信望を有すること。
- 二 職務の遂行に必要な熱意及び時間的余裕を有すること。
- 三 生活が安定していること。
- 四 健康で活動力を有すること。

2 猟銃安全指導委員は、次に掲げる職務を行う。

- 一 第四條第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者に対し、当該猟銃の所持及び使用による危害を防止するために必要な助言を行うこと。
  - 二 警察職員が第十三條の規定により行う猟銃の検査に關し、銃身長の測定その他の技術的事項についての協力をを行うこと。
  - 三 猟銃の所持及び使用による危害を防止するための民間団体の活動への協力をを行うこと。
  - 四 前三号に掲げるもののほか、猟銃の所持及び使用による危害を防止するための活動で、国家公安委員会規則で定めるものを行うこと。
- 3 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員が前項に掲げる職務を適正に行うために必要な限度において、猟銃安全指導委員に対し、同項第一号に規定する者に係る第四條の二第一項第一号から第三号までに掲げる情報を提供することができる。
- 4 猟銃安全指導委員又は猟銃安全指導委員であつた者は、その職務に關して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 猟銃安全指導委員は、名誉職とする。

6 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員に  
対し、その職務の遂行に必要な研修を行うもの  
とする。  
7 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員が  
次の各号のいずれかに該当するときは、これを  
解雇することができる。  
一 第一項各号のいずれかの要件を欠くに至つ  
たとき。  
二 職務上の義務に違反し、又はその職務を怠  
つたとき。  
三 猟銃安全指導委員たるにふさわしくない非  
行のあつたとき。  
8 前各項に定めるもののほか、猟銃安全指導委  
員に關し必要な事項は、国家公安委員会規則で  
定める。

第二十九条を次のように改める。  
第二十九条 (都道府県公安委員会に対する申出)  
何人も、同居する者若しくは付近に  
居住する者又は勤務先が同じである者で銃砲刀  
剣類を所持するものが、その言動その他の事情  
から当該銃砲刀剣類により他人の生命、身体若  
しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自  
殺をするおそれがあると思料するときは、都道  
府県公安委員会に対し、その旨を申し出ること  
ができる。

2 都道府県公安委員会は、前項の規定による申  
出があつたときは、必要な調査を行い、当該申  
出の内容が事実であると認めるときは、適当な  
措置を執らなければならない。  
第三十五条第一号中「又は」を「若しくは」に  
改め、「添付書類」の下に「又は第九条の十三第  
一項の認定申請書若しくは添付書類」を加え、同条  
第二号中「第四条の第三項」を「第四条の四第  
一項」に、「第八条第一項から第五項まで」を「第  
九条の十三第三項において準用する場合を含む。  
」に、「第八条第二項(第九条の十五第二項におい  
て準用する場合を含む)、第三項、第四項(第九  
条の十五第三項において準用する場合を含む)若  
しくは第五項」に、「第十条の四」を「第十条の四  
第一項から第三項まで」に改め、同条第三号中「第  
四号の第三項」を「第四条の四第二項」に、「第  
十一号第六項若しくは第七項」を「第十一条第七  
項若しくは第八項」に、「第二十六号第二項」を「第  
三十三号第三項」に、「第二十六号第二項」に改め、  
同条第四号中「又は第十一条の第二項」若しくは  
第二項を、「第十一条の第二項」若しくは第三  
項又は第十三条の第三項」に改め、同条第五号  
の次に次の一号を加える。

五の二 第十条の五の二の規定に違反して、帳  
簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽  
の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者  
第三十五号第七号中「許可証及び銃砲若しくは  
刀剣類」を「銃砲若しくは刀剣類、許可証若しく  
は第十条の五の二の帳簿」に改め、「警察官が行う  
許可証」の下に、「年少射撃資格認定証」を加え  
る。

附則  
(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年  
を超えない範囲内において政令で定める日から  
施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、  
当該各号に定める日から施行する。  
一 第二条第二項の改正規定並びに附則第四  
条及び第六条の規定 公布の日から起算して一  
月を経過した日  
二 目次の改正規定、第十一条第六項の改正規  
定(同項中「他人の生命」を「人の生命、身  
体」に改める部分を除く)、第十一条の二の  
改正規定、第十二条の次に二条を加える改正  
規定、第十三条の二の改正規定、第二章中同  
条を第十三条の四とし、第十三条の次に二条  
を加える改正規定、第二十九条の改正規定、  
第三十五条第三号の改正規定(同号中「第二  
十六号第二項」を「第十三条の第三項、第  
二十六号第二項」に改める部分に限る)、同  
条第四号の改正規定及び附則第五条の規定  
において政令で定める日  
(経過措置)  
第二条 この法律の施行の際現にこの法律による  
改正前の銃砲刀剣類所持等取締法(次条におい  
て「旧法」という。第四条又は第六条の規定に  
よる銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けてい  
る者に対する当該許可の取消しその他の処分(こ  
の法律による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法  
(次条において「新法」という)第七条の第三  
二項の規定による許可の更新を除く)に關して  
は、この法律の施行の日(以下「施行日」とい  
う。前に生じた事由については、なお従前の例  
による。  
第三条 この法律の施行の際現に旧法第四条第一  
項第一号の規定による許可を受けて銃砲を所持  
している者が、施行日以後において初めて新法  
第七条の第三二項の規定による当該許可の更新  
を受けようとする場合又は当該許可の有効期間

内において新たに新法第四条第一項第一号の規  
定による当該種類の銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
2 この法律の施行の際現に旧法第五条の第三  
項第二号に該当する者が新法第四条第一項第二  
号の規定による当該銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第二号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
第四条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の  
際現に同号に掲げる規定の施行により新たに同  
号に掲げる規定による改正後の銃砲刀剣類所持  
等取締法(以下この条において「新法」とい  
う。第二条第二項の刀剣類となる物(以下  
この条において「特定刀剣類」という)を所持  
している者(以下この条において「特定刀剣類  
所持者」という)又は特定刀剣類所持者から当  
該特定刀剣類について輸出若しくは廃棄の取扱  
いを委託された者で当該特定刀剣類をそれぞれ  
輸出若しくは廃棄のため所持するものについて  
は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日  
から六月間は、当該特定刀剣類に關する限り、  
第一号新法第三条第一項の規定は、適用しない。  
2 前項の場合においては、第一号新法第十条第  
一項及び第二十一条の二第二項の規定は、特定  
刀剣類所持者について準用する。この場合にお  
いて、第一号新法第十条第一項中「それぞれ当  
該許可に係る用途に供する場合その他正当な理  
由」とあるのは「正当な理由」と、当該許可を  
受けた銃砲又は刀剣類」とあるのは「銃砲刀剣  
類所持等取締法の一部を改正する法律(平成二  
十年法律第八十六号)附則第四条第一項に規定  
する特定刀剣類(以下単に「特定刀剣類」とい  
う。))と、第一号新法第二十一条の二第二項中  
「第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが  
禁止される場合のほか、譲受人若しくは借受人  
が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四  
号の五、第八号若しくは第十二号」とあるのは  
「特定刀剣類の輸出又は廃棄の取扱いを委託す  
る場合を除き、譲受人若しくは借受人が第三  
第一項第二号の二」と読み替へるものとする。  
3 前項において準用する第一号新法第十条第一  
項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は  
三十万円以下の罰金に処する。

4 第二項において準用する第一号新法第二十  
一条の二第二項の規定に違反して特定刀剣類を譲  
り渡し、又は貸し付けた者は、六月以下の懲役  
又は二十万円以下の罰金に処する。  
第五条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の  
日から施行日の前日までの間においては、同号  
に掲げる規定による改正後の銃砲刀剣類所持等  
取締法第一条の二第二項及び第二項中「前条  
第七項」とあるのは「前条第六項」と、同条第  
三項中「前条第八項」とあるのは「前条第七項」  
と、同法第十二条の二中「第五条第一項第三号  
から第五号まで」とあるのは「第五条第一項第  
二号から第四号まで」と、第十一条第一項又は  
第十一条の三第一項」とあるのは「第十一条第  
一項」と、同法第十二条の三中「第五条(第  
五項から第四項までを除く。))と、適用するは「第  
五項(第二項を除く。))の年少射撃資格の認定の基準  
に適合しているかどうか」とあるのは「適用し  
ているかどうか」と、同法第十三条の二中「第  
五条(第二項から第四項までを除く。))と、適用  
しているは「第五条(第二項を除く。))と、適用し  
ているかどうか」と、又は年少射撃資格者若しくは年  
少射撃資格の認定を受けようとする者が第九条  
の十三第一項(第二号を除く。))の年少射撃資格  
の認定の基準に適合しているかどうか」とある  
のは「適用しているかどうか」と、同法第十三  
条の三第一項中「第五条第一項第三号から第五  
号まで又は第十八号」とあるのは「第五条第一  
項第二号から第四号まで又は第十一号」と、同  
条第二項中「第五条第一項第三号から第五号ま  
で又は第十八号」とあるのは「第五条第一項第  
二号から第四号まで又は第十一号」と、「第十  
一条第七項」とあるのは「第十一条第六項」と、  
同法第十三条の四中「第四条の四第一項」とあ  
るのは「第四条の第三項」と、許可証又は年  
少射撃資格認定証」とあるのは「許可証」と、  
同法第二十九条第一項中「若しくは公共の安全  
を害し、又は自殺をする」とあるのは「又は公  
共の安全を害する」とする。  
(その他の経過措置の政令への委任)  
第六条 附則第二条から前条までに定めるもの  
のほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、  
政令で定める。

内において新たに新法第四条第一項第一号の規  
定による当該種類の銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
2 この法律の施行の際現に旧法第五条の第三  
項第二号に該当する者が新法第四条第一項第二  
号の規定による当該銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第二号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
第四条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の  
際現に同号に掲げる規定の施行により新たに同  
号に掲げる規定による改正後の銃砲刀剣類所持  
等取締法(以下この条において「新法」とい  
う。第二条第二項の刀剣類となる物(以下  
この条において「特定刀剣類」という)を所持  
している者(以下この条において「特定刀剣類  
所持者」という)又は特定刀剣類所持者から当  
該特定刀剣類について輸出若しくは廃棄の取扱  
いを委託された者で当該特定刀剣類をそれぞれ  
輸出若しくは廃棄のため所持するものについて  
は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日  
から六月間は、当該特定刀剣類に關する限り、  
第一号新法第三条第一項の規定は、適用しない。  
2 前項の場合においては、第一号新法第十条第  
一項及び第二十一条の二第二項の規定は、特定  
刀剣類所持者について準用する。この場合にお  
いて、第一号新法第十条第一項中「それぞれ当  
該許可に係る用途に供する場合その他正当な理  
由」とあるのは「正当な理由」と、当該許可を  
受けた銃砲又は刀剣類」とあるのは「銃砲刀剣  
類所持等取締法の一部を改正する法律(平成二  
十年法律第八十六号)附則第四条第一項に規定  
する特定刀剣類(以下単に「特定刀剣類」とい  
う。))と、第一号新法第二十一条の二第二項中  
「第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが  
禁止される場合のほか、譲受人若しくは借受人  
が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四  
号の五、第八号若しくは第十二号」とあるのは  
「特定刀剣類の輸出又は廃棄の取扱いを委託す  
る場合を除き、譲受人若しくは借受人が第三  
第一項第二号の二」と読み替へるものとする。  
3 前項において準用する第一号新法第十条第一  
項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は  
三十万円以下の罰金に処する。

内において新たに新法第四条第一項第一号の規  
定による当該種類の銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
2 この法律の施行の際現に旧法第五条の第三  
項第二号に該当する者が新法第四条第一項第二  
号の規定による当該銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第二号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
第四条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の  
際現に同号に掲げる規定の施行により新たに同  
号に掲げる規定による改正後の銃砲刀剣類所持  
等取締法(以下この条において「新法」とい  
う。第二条第二項の刀剣類となる物(以下  
この条において「特定刀剣類」という)を所持  
している者(以下この条において「特定刀剣類  
所持者」という)又は特定刀剣類所持者から当  
該特定刀剣類について輸出若しくは廃棄の取扱  
いを委託された者で当該特定刀剣類をそれぞれ  
輸出若しくは廃棄のため所持するものについて  
は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日  
から六月間は、当該特定刀剣類に關する限り、  
第一号新法第三条第一項の規定は、適用しない。  
2 前項の場合においては、第一号新法第十条第  
一項及び第二十一条の二第二項の規定は、特定  
刀剣類所持者について準用する。この場合にお  
いて、第一号新法第十条第一項中「それぞれ当  
該許可に係る用途に供する場合その他正当な理  
由」とあるのは「正当な理由」と、当該許可を  
受けた銃砲又は刀剣類」とあるのは「銃砲刀剣  
類所持等取締法の一部を改正する法律(平成二  
十年法律第八十六号)附則第四条第一項に規定  
する特定刀剣類(以下単に「特定刀剣類」とい  
う。))と、第一号新法第二十一条の二第二項中  
「第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが  
禁止される場合のほか、譲受人若しくは借受人  
が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四  
号の五、第八号若しくは第十二号」とあるのは  
「特定刀剣類の輸出又は廃棄の取扱いを委託す  
る場合を除き、譲受人若しくは借受人が第三  
第一項第二号の二」と読み替へるものとする。  
3 前項において準用する第一号新法第十条第一  
項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は  
三十万円以下の罰金に処する。

内において新たに新法第四条第一項第一号の規  
定による当該種類の銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
2 この法律の施行の際現に旧法第五条の第三  
項第二号に該当する者が新法第四条第一項第二  
号の規定による当該銃砲の所持の許可を受けよ  
うとする場合については、新法第五条の第三  
項第二号の規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。  
第四条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の  
際現に同号に掲げる規定の施行により新たに同  
号に掲げる規定による改正後の銃砲刀剣類所持  
等取締法(以下この条において「新法」とい  
う。第二条第二項の刀剣類となる物(以下  
この条において「特定刀剣類」という)を所持  
している者(以下この条において「特定刀剣類  
所持者」という)又は特定刀剣類所持者から当  
該特定刀剣類について輸出若しくは廃棄の取扱  
いを委託された者で当該特定刀剣類をそれぞれ  
輸出若しくは廃棄のため所持するものについて  
は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日  
から六月間は、当該特定刀剣類に關する限り、  
第一号新法第三条第一項の規定は、適用しない。  
2 前項の場合においては、第一号新法第十条第  
一項及び第二十一条の二第二項の規定は、特定  
刀剣類所持者について準用する。この場合にお  
いて、第一号新法第十条第一項中「それぞれ当  
該許可に係る用途に供する場合その他正当な理  
由」とあるのは「正当な理由」と、当該許可を  
受けた銃砲又は刀剣類」とあるのは「銃砲刀剣  
類所持等取締法の一部を改正する法律(平成二  
十年法律第八十六号)附則第四条第一項に規定  
する特定刀剣類(以下単に「特定刀剣類」とい  
う。))と、第一号新法第二十一条の二第二項中  
「第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが  
禁止される場合のほか、譲受人若しくは借受人  
が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四  
号の五、第八号若しくは第十二号」とあるのは  
「特定刀剣類の輸出又は廃棄の取扱いを委託す  
る場合を除き、譲受人若しくは借受人が第三  
第一項第二号の二」と読み替へるものとする。  
3 前項において準用する第一号新法第十条第一  
項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は  
三十万円以下の罰金に処する。

(行政手続等における情報通信の技術の利用に  
関する法律の一部改正)

第七条 行政手続等における情報通信の技術の利  
用に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)  
の一部を次のように改正する。

別表銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年  
法律第六号)の項中「含む。」の下に「及び第  
九条の十三第一項」を、「第九条の十第二項」の  
下に、「第九条の十三第二項」を加える。

内閣総理大臣 麻生 太郎  
総務大臣 鳩山 邦夫

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について万全を期すべきである。

一、ダガーナイフ等特定刀剣類の所持禁止の規定について、その適用が除外されている期間内に確実に廃棄等が行われるよう、法改正の内容の周知徹底を積極的に図ること。

二、猟銃又は空気銃の所持の許可に係る申請書に添付する診断書については、地域の実情に配慮しつつ、欠格事由の該当性を判断することができ、医師が作成するものとする。また、地方公共団体、医療関係者等と緊密な連携を取り、専門医の受診を容易とするための環境整備に努めること。

三、都道府県公安委員会への申出制度の運用に当たっては、申出を行った事実が対象とされた者等に知られ、新たなトラブルが発生することがないように、申出を行った者の保護に万全を期すこと。

四、本法に係る内閣府令等の制定及び運用に際しては、本委員会における議論を十分に尊重すること。

右決議する。

〔平成二十年十一月二十七日  
参議院内閣委員会〕

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成二十年法律第八十六号）新旧対照条文  
 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第一章（略）</p> <p>第二章 銃砲又は刀剣類の所持の許可（第四条 第十三条の四）</p> <p>第三章 第五章（略）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「刀剣類」とは、刃渡り十五センチメートル以上の刀、やり及びなぎなた、刃渡り五・五センチメートル以上の剣、あいくち並びに四十五度以上に自動的に開刃する装置を有する飛出しナイフ（刃渡り五・五センチメートル以下の飛出しナイフで、開刃した刃体をさやと直線に固定させる装置を有せず、刃先が直線であつてみねの先端部が丸みを帯び、かつ、みねの上における切先から直線で一センチメートルの点と切先とを結ぶ線が刃先の線に対して六十度以上の角度で交わるものを除く。）をいう。</p> <p>（所持の禁止）</p> <p>第三条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合は除いては、銃</p>	<p>目次</p> <p>第一章（略）</p> <p>第二章 銃砲又は刀剣類の所持の許可（第四条 第十三条の二）</p> <p>第三章 第五章（略）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「刀剣類」とは、刃渡り十五センチメートル以上の刀、剣、やり及びなぎなた並びにあいくち及び四十五度以上に自動的に開刃する装置を有する飛出しナイフ（刃渡り五・五センチメートル以下の飛出しナイフで、開刃した刃体をさやと直線に固定させる装置を有せず、刃先が直線であつてみねの先端部が丸みを帯び、かつ、みねの上における切先から直線で一センチメートルの点と切先とを結ぶ線が刃先の線に対して六十度以上の角度で交わるものを除く。）をいう。</p> <p>（所持の禁止）</p> <p>第三条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合は除いては、銃</p>

砲又は刀剣類を所持してはならない。

一 (略)

二 国又は地方公共団体の職員が試験若しくは研究のため、第五条の三第一項若しくは鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第五十一条第四項の講習の教材の用に供するため、第五条の四第一項の技能検定（第三号の二並びに第三条の三第一項第二号及び第五号において「技能検定」という。）の用に供するため、第五条の五第一項の講習（第四号の二の二並びに第三条の三第一項第二号及び第五号の二において「技能講習」という。）の用に供するため、又は公衆の観覧に供するため所持する場合

二の二 三の二 (略)

四 第九条の三第一項の射撃指導員（第四号の六、第三条の三第一項第六号、第四条第一項第五号の二、第五条の二第三項第五号及び第八条第一項第七号において「射撃指導員」という。）が指定射撃場、教習射撃場又は練習射撃場において猟銃又は空気銃による射撃の指導を行うため当該指導を受ける者が第四条又は第六条の規定による許可を受けて所持する猟銃又は空気銃を所持する場合

四の二 第九条の四第一項第二号の教習射撃指導員（次号、第三条の三第一項第七号及び第五条の五第四項において「教習射撃指導員」という。）が第九条の五第一項の射撃教習（以下この号及び第三条の三第一項第七号において「射撃教習」という。）を行うため、又は射撃教習を受ける者が当該射撃教習を受けるため第九

砲又は刀剣類を所持してはならない。

一 (略)

二 国又は地方公共団体の職員が試験若しくは研究のため、第五条の三第一項若しくは鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第五十一条第四項の講習の教材の用に供するため、若しくは第五条の四第一項の技能検定（第三号の二並びに第三条の三第一項第二号及び第五号において「技能検定」という。）の用に供するため、又は公衆の観覧に供するため所持する場合

二の二 三の二 (略)

四 第九条の三第一項の射撃指導員（第三条の三第一項第六号において「射撃指導員」という。）が指定射撃場、教習射撃場又は練習射撃場において猟銃又は空気銃による射撃の指導を行うため当該指導を受ける者が第四条又は第六条の規定による許可を受けて所持する猟銃又は空気銃を所持する場合

四の二 第九条の四第一項第二号の教習射撃指導員（第三条の三第一項第七号において「教習射撃指導員」という。）が第九条の五第一項の射撃教習（以下この号及び第三条の三第一項第七号において「射撃教習」という。）を行うため、又は射撃教習を受ける者が当該射撃教習を受けるため第九条の六第二項の教習用備付け



条の六第二項の教習用備付け銃（第四号の四及び第三条の三第一項第七号において「教習用備付け銃」という。）を所持する場合

四の二の二 技能講習従事教習射撃指導員（教習射撃指導員であつて、都道府県公安委員会が第五条の五第四項の規定により技能講習に関する事務を教習射撃場を管理する者に行わせる場合において当該技能講習に関する事務に従事するものをいう。第三条の三第一項第五号の二において同じ。）が当該技能講習に関する事務の用に供するため当該技能講習を受ける者が第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持する猟銃を所持する場合

四の三、四の五（略）

四の六 第九条の十五第一項第一号の年少射撃資格者（第四条第一項第五号の二及び第五条の二第六項において「年少射撃資格者」という。）が、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持する場合

五 第十条の五第一項の規定による空気銃又はけん銃の保管の委託を受けた者がその委託に係る空気銃又はけん銃を同条第二項の規定により保管のため所持する場合

六、十三（略）

2、4（略）

第三条の三 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては

銃（第四号の四及び第三条の三第一項第七号において「教習用備付け銃」という。）を所持する場合

四の三、四の五（略）

五 第十条の五第一項の規定によるけん銃の保管の委託を受けた者がその委託に係るけん銃を同条第二項の規定により保管のため所持する場合

六、十三（略）

2、4（略）

第三条の三 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては

、実包のうちけん銃に使用することができるものとして内閣府令で定めるもの（以下「けん銃実包」という。）を所持してはならない。

一（略）

二 試験若しくは研究のため又は技能検定若しくは技能講習の用に供するため銃砲を所持する国又は地方公共団体の職員が当該銃砲に適合するけん銃実包をこれらの職務のため所持する場合

三～五（略）

五の二 技能講習に関する事務の用に供するため、当該技能講習を受ける者が第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持する猟銃を所持する技能講習従事教習射撃指導員が、当該猟銃に適合するけん銃実包を当該技能講習に関する事務の用に供するため所持する場合

六～十一（略）

2（略）

（許可）

第四条 次の各号のいずれかに該当する者は、所持しようとする銃砲又は刀剣類ごとに、その所持について、住所地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

一 狩猟、有害鳥獣駆除又は標的射撃の用途に供するため、猟銃又は空気銃（空気けん銃を除く。）を所持しようとする者（第五号の二に該当する者を除く。）

二～五（略）

、実包のうちけん銃に使用することができるものとして内閣府令で定めるもの（以下「けん銃実包」という。）を所持してはならない。

一（略）

二 試験若しくは研究のため又は技能検定の用に供するため銃砲を所持する国又は地方公共団体の職員が当該銃砲に適合するけん銃実包をこれらの職務のため所持する場合

三～五（略）

六～十一（略）

2（略）

（許可）

第四条 次の各号のいずれかに該当する者は、所持しようとする銃砲又は刀剣類ごとに、その所持について、住所地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

一 狩猟、有害鳥獣駆除又は標的射撃の用途に供するため、猟銃又は空気銃を所持しようとする者（第四号に該当する者を除く。）

二～五（略）

五の二 年少射撃資格者に対する政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の指導に従事する射撃指導員で、当該指導の用途に供するため空気銃を所持しようとするもの

六～十 (略)

2～5 (略)

(許可の申請)

第四条の二 (略)

2 前項の許可申請書が前条第一項第一号の規定による猟銃又は空気銃の所持の許可に係るものである場合には、当該許可申請書には、医師の診断書であつて内閣府令で定める要件に該当するものを添付しなければならない。

3 前項に定めるもののほか、第一項の許可申請書には、内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

(認知機能検査)

第四条の三 第四条の規定による許可を受けようとする者で前条第一項の規定により許可申請書を提出した日における年齢が七十五歳以上のものは、住所地又は法人の事業場の所在地を管轄する都道府県公安委員会が内閣府令で定めるところにより行う介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第八条第十六項に規定する記憶機能及びその他の認知機能(以下単に「認知機能」という。)に関する検査を受けなければならない。

2 都道府県公安委員会は、前項の規定により検査を受けた者で当該

六～十 (略)

2～5 (略)

(許可の申請)

第四条の二 (略)

2 前項の許可申請書には、内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

検査の結果が認知機能に関し内閣府令で定める基準に該当するものに対し、その者が介護保険法第八条第十六項に規定する認知症であるかどうかについて、その指定する医師の診断を受け、当該医師の診断書を提出すべきことを命ずることができる。

(確認及び番号又は記号の打刻)

第四条の四 (略)

(許可の基準)

第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしない。

一 十八歳に満たない者(空気銃の所持の許可を受けようとする者で、国際的な規模で開催される政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦されたものにあつては、十四歳に満たない者)

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 精神障害若しくは発作による意識障害をもたらしその他銃砲若しくは刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病氣として政令で定めるものにかかっている者又は介護保険法第八条第十六項に規定する認知症である者

(確認及び番号又は記号の打刻)

第四条の三 (略)

(許可の基準)

第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしない。

一 十八歳に満たない者(空気銃の所持の許可を受けようとする者で、政令で定めるところにより、政令で定める者から推薦されたものにあつては、十四歳に満たない者)

二 精神障害若しくは発作による意識障害をもたらしその他銃砲若しくは刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病氣として政令で定めるものにかかっている者又は介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第八条第十六項に規定する認知症である者

- 四 (略)
- 五 自己の行為の是非を判別し、又はその判別に従つて行動する能力がなく、又は著しく低い者(第一号、第三号又は前号に該当する者を除く。)
- 六 (略)
- 七 第十一条第一項第一号若しくは第二号に該当したことにより同項の規定により許可を取り消され、又は同条第三項、第四項若しくは第六項の規定により許可を取り消された日から起算して五年を経過していない者
- 八 第十一条第一項第四号に該当したことにより同項の規定により許可を取り消された日から起算して十年を経過していない者
- 九 第十一条第一項第一号、第二号若しくは第四号、第三項、第四項又は第六項の規定による許可の取消処分に係る聴聞の期日及び場所が公示された日から当該処分をする日又は当該処分をしないことを決定する日までの間に当該処分に係る銃砲又は刀剣類を譲り渡し、その他自己の意思に基づいて所持しないこととなつた者(銃砲又は刀剣類を所持しないこととなつたことについて相当な理由がある者を除く。)で当該所持しないこととなつた日から起算して五年(同条第一項第四号の規定による許可の取消処分に係る者にあつては、十年)を経過していないもの
- 十 第十一条の三第一項第一号に該当したことにより同項の規定により第九条の十三第二項の年少射撃資格の認定(以下この号及び次号において「年少射撃資格の認定」という。)を取り消され、又は第十一条の三第二項の規定により年少射撃資格の認定を取り
- 三 (略)
- 四 自己の行為の是非を判別し、又はその判別に従つて行動する能力がなく、又は著しく低い者(前三号に該当する者を除く。)
- 五 (略)
- 六 第十一条の規定により許可を取り消された日から起算して五年を経過していない者(同条第一項第二号又は第四号に該当したことにより許可を取り消された者及び同条第二項又は第五項の規定により許可を取り消された者を除く。)
- 七 第十一条第一項第一号若しくは第三号、第三項又は第四項の規定による許可の取消処分に係る聴聞の期日及び場所が公示された日から当該処分をする日又は当該処分をしないことを決定する日までの間に当該処分に係る銃砲又は刀剣類を譲り渡し、その他自己の意思に基づいて所持しないこととなつた者(銃砲又は刀剣類を所持しないこととなつたことについて相当な理由がある者を除く。)で当該所持しないこととなつた日から起算して五年を経過していないもの

消された日から起算して五年を経過していない者

十一 第十一条の三第一項第三号に該当したことにより同項の規定により年少射撃資格の認定を取り消された日から起算して十年を経過していない者

十二 禁錮以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの

十三 この法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分に違反し、又は火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受ける火薬類について同法若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの

十四 次条第二項第二号又は第三号に規定する行為をして罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの（前号に該当する者を除く。）

十五 ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成十二年法律第八十一号）第二条第二項に規定するストーカー行為をし、同法第四条第一項の規定による警告を受け、又は同法第五条第一項の規定による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者

十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十条第一項の規定による命令を受け

八 第三条第一項、第三条の二第一項、第三条の三第一項若しくは第三条の四から第三条の十三までの規定に違反して又は第三十一条の十二、第三十一条の十三、第三十一条の十五、第三十一条の十七、第三十一条の十八第一号若しくは第三十二条第一号の罪を犯して罰金以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの

九 次条第二項第二号に規定する行為をして罰金以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないもの（前号に該当する者を除く。）

た日から起算して三年を経過していない者

十七 (略)

十八 他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると認めるとするに足りる相当な理由がある者(前号に該当する者を除く。)

2 都道府県公安委員会は、第四条の三第一項に規定する者が同項の規定による検査を受けず、又は同条第二項の規定による命令に応じなかつた場合においては、許可をしてはならない。

3 (略)

4 都道府県公安委員会は、第四条の規定による銃砲の所持の許可を受けようとする者が第十条の四第二項の内閣府令で定める基準に適合する保管設備を有している場合でなければ、許可をしてはならない。ただし、その者が当該銃砲の保管を専ら第十条の五又は第十条の八の規定により他の者に委託して行う場合は、この限りでない。

5 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者に第一項第三号から第五号まで又は第十五号から第十八号までに該当する同居の親族(配偶者については、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項及び第八条第七項において同じ。)がある場合において、その同居の親族が当該許可の申請に係る銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると認められる者であるときは、許可をしないことができる。

(削る。)

十 (略)

十一 他人の生命若しくは財産又は公共の安全を害するおそれがあると認めるとするに足りる相当な理由がある者(前号に該当する者を除く。)

2 (略)

3 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者に第一項第十号又は第十一号に該当する同居の親族(配偶者については、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項及び第八条第七項において同じ。)がある場合において、その同居の親族が当該許可の申請に係る銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命若しくは財産又は公共の安全を害するおそれがあると認められる者であるときは、許可をしないことができる。

4 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする

(猟銃及び空気銃の許可の基準の特例)

第五条の二 (略)

2 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、許可をしてはならない。

一 (略)

二 人の生命又は身体を害する罪(死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たるものに限る。)で政令で定めるものに当たる違法な行為をした日から起算して十年を経過していない者

三 銃砲、刀剣類、第二十一条の三第一項に規定する準空気銃又は

第二十二条に規定する刃物(第二十四条の二において「銃砲刀剣類等」という。)を使用して、前号に規定する罪以外の凶悪な罪

(死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たるものに限る。)で政令で定めるものに当たる違法な行為をした日から起算して十年を経過していない者

3 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の

る者が第十条の四又は第二十一条の二第二項の規定に違反して罰金以上の刑に処せられた場合において、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過していないときは、許可をしないことができる。

(猟銃及び空気銃の許可の基準の特例)

第五条の二 (略)

2 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、許可をしてはならない。

一 (略)

二 銃砲、刀剣類、第二十一条の三第一項に規定する準空気銃又は第二十二条に規定する刃物(第二十四条の二において「銃砲刀剣類等」という。)を使用して、人の生命又は身体を害する罪その他の凶悪な罪(死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たるものに限る。)で政令で定めるものに当たる違法な行為をした日から起算して十年を経過していない者

3 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の



所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、許可をしてはならない。

一 現に第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持しようとする種類の猟銃を所持している者（当該猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書（次号において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該種類の猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。）

二 海外旅行、災害その他の政令で定めるやむを得ない事情により、第七条の三第二項の規定による許可の更新を受けることができなかつた者で、当該事情がやんだ日から起算して一月を経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）

三・四（略）

五 所持しようとする種類の猟銃に係る射撃指導員

4（略）

5 第三項第二号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者についての前項第一号の規定の適用については、同号中「継続して十年以上第四条第一項第一号」とあるのは、「第八条第一項第八号の規定により許可が効力を失った日前において継続して第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けていた期間と前項第二号に掲げる者として第四条第一項第

所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、許可をしてはならない。

一 現に第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持しようとする種類の猟銃を所持している者

二 海外旅行、災害その他の政令で定めるやむを得ない事情により、第七条の三第二項の規定による許可の更新を受けることができなかつた者で、当該事情がやんだ日から起算して一月を経過しないもの

三・四（略）

4（略）

5 第三項第二号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者についての前項第一号の規定の適用については、同号中「継続して十年以上第四条第一項第一号」とあるのは、「第八条第一項第七号の規定により許可が効力を失った日前において継続して第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けていた期間と前項第二号に掲げる者として第四条第一項第

一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた日以後において継続して同号の規定による猟銃の所持の許可を受けている期間とを通算して十年以上同号」とする。

6 都道府県公安委員会は、第四条第一項第五号の二の規定による許可の申請に係る空気銃が空気けん銃である場合には、当該空気けん銃の所持の許可を受けようとする者が年少射撃資格者に対する政令で定める運動競技会の空気けん銃射撃競技のための空気けん銃の射撃の指導に従事する者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者でなければ、許可をしてはならない。

(技能検定)

第五条の四 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、その管轄区域内に住所を有する者で第四条第一項一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとするもの（第五条の二第三項各号のいずれかに該当する者を除く。）に対し、都道府県公安委員会が指定する猟銃を使用して、その所持しようとする種類の猟銃に係る猟銃の操作及び射撃に関する技能検定を実施するものとする。ただし、第五条（第一項第一号及び第二項から第四項までを除く。）及び第五条の二（第三項及び第六項を除く。）の許可の基準に適合しないため第四条第一項一号の規定による猟銃の所持の許可を受ける資格を有しないと認められる者は、技能検定を受けることができない。

2・3 (略)

一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた日以後において継続して同号の規定による猟銃の所持の許可を受けている期間とを通算して十年以上同号」とする。

(技能検定)

第五条の四 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、その管轄区域内に住所を有する者で第四条第一項一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとするもの（第五条の二第三項各号のいずれかに該当する者を除く。）に対し、都道府県公安委員会が指定する猟銃を使用して、その所持しようとする種類の猟銃に係る猟銃の操作及び射撃に関する技能検定を実施するものとする。ただし、第五条（第一項第一号及び第二項を除く。）及び第五条の二（第三項を除く。）の許可の基準に適合しないため第四条第一項一号の規定による猟銃の所持の許可を受ける資格を有しないと認められる者は、技能検定を受けることができない。

2・3 (略)

( 獵銃の操作及び射撃の技能に関する講習 )

第五条の五 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、その管轄区域内に住所を有する者で現に第四条第一項第一号の規定による許可を受けて獵銃を所持しているものを受講者として、当該種類の獵銃の操作及び射撃の技能に関する講習を行うものとする。

2 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、前項の講習を受け、その課程を修了した者に対し、技能講習修了証明書を交付しなければならない。

3 第五条の三第三項の規定は、前項の技能講習修了証明書について準用する。

4 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、第一項の講習に関する事務の一部を当該講習に係る種類の獵銃に係る教習射撃場を管理する者に行わせることができる。この場合において、当該教習射撃場を管理する者は、当該講習に関する事務を教習射撃指導員に行わせなければならない。

( 国際競技に参加する外国人に対する許可の特例 )

第六条 ( 略 )

2 ( 略 )

3 第四条の二(第二項を除く。)の規定は、第一項の外国人について準用する。この場合において、同条第一項中「住所地又は法人の事業場の所在地」とあるのは、「出入国港の所在地」と読み替えるものとする。

( 国際競技に参加する外国人に対する許可の特例 )

第六条 ( 略 )

2 ( 略 )

3 第四条の二の規定は、第一項の外国人について準用する。この場合において、同条第一項中「住所地又は法人の事業場の所在地」とあるのは、「出入国港の所在地」と読み替えるものとする。

(猟銃又は空気銃の許可の更新)

第七条の三 (略)

2 都道府県公安委員会は、前項の規定による許可の更新の申請があつた場合において、申請をした者及び申請に係る猟銃又は空気銃が第五条(第一項第一号を除く。)及び第五条の二(第六項を除く。)(の許可の基準に適合していると認めるときは、許可の更新をしなければならぬ。

3 第四条の二及び第四条の三の規定は、前項の規定による許可の更新を受けようとする者について準用する。この場合において、第四条の三第一項中「前条第一項の規定により許可申請書を提出した日」とあるのは、「当該許可の有効期間が満了する日」と読み替えるものとする。

4 (略)

(許可の失効、許可証の返納及び仮領置)

第八条 第四条又は第六条の規定による許可は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その効力を失う。

一〜五 (略)

六 許可を受けた者が第四条第一項第四号若しくは第五号若しくは第五条の二第四項第二号若しくは第六項の政令で定める者からその推薦を取り消された場合又は空気銃の所持の許可を受けた者で十八歳に満たないもの若しくは猟銃の所持の許可を受けた者で二十歳に満たないものが第五条第一項第一号若しくは第五条の二第二項第一号の政令で定める者からその推薦を取り消された場合

(猟銃又は空気銃の許可の更新)

第七条の三 (略)

2 都道府県公安委員会は、前項の規定による許可の更新の申請があつた場合において、申請をした者及び申請に係る猟銃又は空気銃が第五条(第一項第一号を除く。)及び第五条の二の許可の基準に適合していると認めるときは、許可の更新をしなければならぬ。

3 第四条の二の規定は、前項の規定による許可の更新を受けようとする者について準用する。

4 (略)

(許可の失効、許可証の返納及び仮領置)

第八条 第四条又は第六条の規定による許可は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その効力を失う。

一〜五 (略)

六 許可を受けた者が第四条第一項第四号若しくは第五号若しくは第五条の二第四項第二号の政令で定める者からその推薦を取り消された場合又は空気銃の所持の許可を受けた者で十八歳に満たないもの若しくは猟銃の所持の許可を受けた者で二十歳に満たないものが第五条第一項第一号若しくは第五条の二第二項第一号の政令で定める者からその推薦を取り消された場合

七 第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた者が第九条の三第二項の規定により空気銃に係る射撃指導員の指定を解除された場合

八 (略)

25 (略)

6 許可が失効した場合(第一項第二号又は第六号から第八号までの理由が発生したことにより失効した場合に限る。次項において同じ。 ) においては、当該許可を受けていた者又は失効した許可に係る銃砲若しくは刀剣類を相続により取得した者は、当該許可が失効した日から起算して五十日以内に、当該銃砲若しくは刀剣類の所持について第四条若しくは第六条の規定による許可を受け、又は当該銃砲若しくは刀剣類を適法に所持することができる者に売り渡し、贈与し、若しくは返還し、若しくは廃棄する等当該銃砲若しくは刀剣類を所持しないこととするための措置を執らなければならない。この場合における当該銃砲又は刀剣類の所持については、当該期間に限り、第三条第一項の規定は、適用しない。

7 都道府県公安委員会は、許可が失効した場合において、人の生命、身体若しくは財産に対する危険を防止するため必要があると認めるとき、又は前項の期間を経過したときは、当該許可を受けていた者(当該許可を受けていた者の所在が不明である場合において、同居の親族又は当該許可に係る銃砲若しくは刀剣類の存する場所を管理する者(以下「同居の親族等」という。 ) があるときは、当該同居の親族等)又は死亡届出義務者等に対し当該銃砲又は刀剣類の提出を命じ、提出された銃砲又は刀剣類を仮領置するものとする。

七 (略)

25 (略)

6 許可が失効した場合(第一項第二号、第六号又は第七号の理由が発生したことにより失効した場合に限る。次項において同じ。 ) においては、当該許可を受けていた者又は失効した許可に係る銃砲若しくは刀剣類を相続により取得した者は、当該許可が失効した日から起算して五十日以内に、当該銃砲若しくは刀剣類の所持について第四条若しくは第六条の規定による許可を受け、又は当該銃砲若しくは刀剣類を適法に所持することができる者に売り渡し、贈与し、若しくは返還し、若しくは廃棄する等当該銃砲若しくは刀剣類を所持しないこととするための措置を執らなければならない。この場合における当該銃砲又は刀剣類の所持については、当該期間に限り、第三条第一項の規定は、適用しない。

7 都道府県公安委員会は、許可が失効した場合において、他人の生命若しくは財産に対する危険を防止するため必要があると認めるとき、又は前項の期間を経過したときは、当該許可を受けていた者(当該許可を受けていた者の所在が不明である場合において、同居の親族又は当該許可に係る銃砲若しくは刀剣類の存する場所を管理する者(以下「同居の親族等」という。 ) があるときは、当該同居の親族等)又は死亡届出義務者等に対し当該銃砲又は刀剣類の提出を命じ、提出された銃砲又は刀剣類を仮領置するものとする。

(年少射撃資格の認定)

第九条の十三 政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者で十四歳以上十八歳未満であるもののうち、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に当該空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持しようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、住所地を管轄する都道府県公安委員会に、その住所、氏名及び生年月日、当該射撃指導員の氏名その他の内閣府令で定める事項を記載した認定申請書及び内閣府令で定める添付書類を提出して、その資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が次の各号のいずれかに該当するとき及び認定申請書又はその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているときを除き、その認定を行うものとする。

一 第五条第一項第二号から第十八号までのいずれかに該当するとき。

二 次条第二項の年少射撃資格講習修了証明書の交付を受けていないとき。

2 | 都道府県公安委員会は、前項の規定による資格の認定（以下「年少射撃資格の認定」という。）をする場合においては、同項に規定

する射撃指導員を明示した年少射撃資格認定証を交付しなければならない。

- 3 第七条第二項の規定は前項の規定による年少射撃資格認定証の交付を受けた者について、同条第三項の規定は年少射撃資格認定証について、それぞれ準用する。この場合において、同条第二項中「許可証」とあるのは「年少射撃資格認定証」と、「生じた場合」とあるのは「生じた場合（射撃指導員に変更があつた場合を除く。）」と、「住所地（前条の外国人にあつては、現在地。以下同じ。）」又は法人の事業場の所在地」とあるのは「住所地」と読み替えるものとする。

（年少射撃資格の認定のための講習会）

- 第九条の十四 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、その管轄区域内に住所を有する者で年少射撃資格の認定を受けようとするものを受講者として、空気銃の所持に関する法令及び空気銃の使用の方法に関し必要な知識を修得させるための講習会を開催するものとする。

- 2 都道府県公安委員会は、政令で定めるところにより、前項の講習会の講習を受け、その課程を修了した者に対し、年少射撃資格講習修了証明書を交付しなければならない。

- 3 第五条の三第三項の規定は前項の年少射撃資格講習修了証明書について、同条第四項の規定は第一項の講習会について、それぞれ準用する。

(年少射撃資格の認定の失効及び年少射撃資格認定証の返納)

第九条の十五 年少射撃資格の認定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その効力を失う。

一 年少射撃資格の認定を受けた者(以下「年少射撃資格者」という。)が死亡した場合

二 年少射撃資格者が第九条の十三第一項の政令で定める者からその推薦を取り消された場合

三 年少射撃資格者が十八歳に達した場合

四 年少射撃資格者が第三条第一項第四号の六の規定により所持することができる第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の当該許可に係る空気銃のすべてについて、当該許可が失効し、又は取り消された場合

2 | 第八条第二項の規定は、年少射撃資格認定証の交付を受けた者について準用する。この場合において、同項中「許可証」とあるのは「年少射撃資格認定証」と、「住所地又は法人の事業場の所在地」とあるのは「住所地」と、「許可が」とあるのは「年少射撃資格の認定が」と読み替えるものとする。

3 | 第八条第四項の規定は、年少射撃資格者が死亡したことにより当該年少射撃資格の認定が失効した場合について準用する。この場合において、同項中「第二項」とあるのは「第九条の十五第二項において準用する第二項」と、「許可証」とあるのは「年少射撃資格認定証」と読み替えるものとする。

(所持の態様についての制限)

(所持の態様についての制限)



第十条 (略)

2、4 (略)

5 第四条又は第六条の規定による許可を受けた者は、第二項各号のいずれかに該当する場合を除き、当該銃砲に実包、空包又は金属性弾丸(以下「実包等」という。)を装てんしておいてはならない。

(射撃技能の維持向上)

第十条の二 狩猟の用途に供するため第四条第一項第一号の規定による銃銃の所持の許可を受けた者は、狩猟期間(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第二条第五項に規定する狩猟期間をいう。以下この項において同じ。)ごとに、当該狩猟期間内において初めて当該銃銃を使用して狩猟を行う前に、指定射撃場において当該銃銃による射撃の練習を行うよう努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、第四条第一項第一号の規定による銃銃の所持の許可を受けた者は、銃銃による危害の発生を予防するため、銃銃の操作及び射撃に関する技能を維持向上させるよう努めなければならない。

(銃砲の構造及び機能の維持)

第十条の三 第四条の規定による許可を受けた者は、許可に係る銃砲を当該銃砲に係る第五条第三項の政令で定める基準に適合するよう維持しなければならない。ただし、第四条第一項第三号の規定による許可を受けた者が許可に係る銃砲を許可に係る用途に供する場合は、この限りでない。

第十条 (略)

2、4 (略)

5 第四条又は第六条の規定による許可を受けた者は、第二項各号のいずれかに該当する場合を除き、当該銃砲に実包、空包又は金属性弾丸を装てんしておいてはならない。

(射撃技能の維持向上)

第十条の二

第四条第一項第一号の規定による銃銃の所持の許可を受けた者は、銃銃による危害の発生を予防するため、銃銃の操作及び射撃に関する技能を維持向上させるよう努めなければならない。

(銃砲の構造及び機能の維持)

第十条の三 第四条の規定による許可を受けた者は、許可に係る銃砲を当該銃砲に係る第五条第二項の政令で定める基準に適合するよう維持しなければならない。ただし、第四条第一項第三号の規定による許可を受けた者が許可に係る銃砲を許可に係る用途に供する場合は、この限りでない。

(銃砲等の保管)

第十条の四 (略)

2 (略)

3 前項に規定する設備に銃砲を保管するに当たつては、当該設備に、保管に係る銃砲に適合する実包等を当該銃砲と共に保管してはならない。

4 前項に定めるもののほか、第二項に規定する設備に銃砲を保管するに当たつては、当該設備の存する建物(建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号)第一条の規定に該当する建物にあつては、同法第二条第一項に規定する建物の部分)内に、保管に係る銃砲に適合する実包等を保管しないように努めなければならない。

第十条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、政令で定める場合を除き、政令で定める者に当該許可に係る空気銃又はけん銃(当該けん銃に係るけん銃部品及び当該けん銃に適合するけん銃実包を含む。次項において同じ。)の保管を委託しなければならない。

一 第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けた者のうち十四歳以上十八歳未満である者

二 第四条第一項第四号の規定によるけん銃の所持の許可を受けた者

三 第四条第一項第四号の規定による空気けん銃の所持の許可を受けた者のうち十四歳以上十八歳未満である者

(銃砲の保管)

第十条の四 (略)

2 (略)

3 前項に規定する設備に銃砲を保管するにあつては、当該設備に、保管に係る銃砲に適合する実包、空包又は金属性弾丸を当該銃砲とともに保管してはならない。

第十条の五 第四条第一項第四号に掲げるけん銃の所持の許可を受けた者は、政令で定める場合を除き、政令で定める者に当該許可に係るけん銃、当該けん銃に係るけん銃部品及び当該けん銃に適合するけん銃実包の保管を委託しなければならない。

四 第四条第一項第五号の二の規定による空気銃の所持の許可を受けた者

2 前項の規定により保管の委託を受けた者は、内閣府令で定めるところにより、空気銃又はけん銃を保管しなければならない。

(帳簿)

第十条の五の二 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者は、内閣府令で定めるところにより、帳簿を備え、当該猟銃に適合する実包を製造し、譲り渡し、譲り受け、交付し、交付され、消費し、又は廃棄したときは、当該帳簿に内閣府令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

(報告徴収、立入検査等)

第十条の六 都道府県公安委員会は、第十条の四又は第十条の五の規定により銃砲及び実包等を保管する者に対し、これらの規定による銃砲及び実包等の保管の状況について必要な報告を求めることができる。

2 都道府県公安委員会は、第十条の四第一項の規定により保管する銃砲が猟銃である場合において、盗難の防止その他危害予防上当該猟銃又は当該猟銃に適合する実包の保管の状況を調査する必要があると認めるときは、その必要な限度において、警察職員に、当該猟銃又は当該猟銃に適合する実包の保管場所に立ち入り、保管設備、前条の帳簿その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させること

2 前項の規定により保管の委託を受けた者は、内閣府令で定めるところにより、けん銃、けん銃部品及びけん銃実包を保管しなければならない。

(報告徴収、立入検査等)

第十条の六 都道府県公安委員会は、前二条の規定により銃砲を保管する者に対し、これらの規定による銃砲の保管の状況について必要な報告を求めることができる。

2 都道府県公安委員会は、第十条の四第一項の規定により保管する銃砲が猟銃である場合において、盗難の防止その他危害予防上その保管の状況を調査する必要があると認めるときは、その必要な限度において、警察職員に、当該猟銃の保管場所に立ち入り、検査させ、又は関係者に質問させることができる。

ができる。

3 6 (略)

( 猟銃又は空気銃の保管の委託 )

第十条の八 第四条第一項第一号の規定による許可を受けた者( 第十条の五第一項第一号に掲げる者を除く。 ) は、武器等製造法の猟銃等販売事業者又は指定射撃場、教習射撃場若しくは練習射撃場を設置する者で、事業場の所在地を管轄する都道府県公安委員会に届け出て委託を受けて猟銃又は空気銃を保管することを業とするもの( 以下「猟銃等保管業者」 という。 ) に当該許可に係る猟銃又は空気銃の保管を委託することができる。

2 5 (略)

( 指示 )

第十条の九 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分又は火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受ける火薬類について同法若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分に違反した場合において、当該許可を受けた者が当該許可に係る銃砲又は刀剣類について適正な取扱いを行っていないと認めるときは、その者に対し、危害予防上必要な措置を執るべきことを指示することができる。

2 | 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定又はこれらに基づく処分に違反した場合におい

3 6 (略)

( 猟銃又は空気銃の保管の委託 )

第十条の八 第四条第一項第一号の規定による許可を受けた者は、盗難の防止その他危害予防上必要がある場合においては、武器等製造法の猟銃等販売事業者又は指定射撃場、教習射撃場若しくは練習射撃場を設置する者で、事業場の所在地を管轄する都道府県公安委員会に届け出て委託を受けて猟銃又は空気銃を保管することを業とするもの( 以下「猟銃等保管業者」 という。 ) に当該許可に係る猟銃又は空気銃の保管を委託することができる。

2 5 (略)

( 指示 )

第十条の九 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分又は火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受ける火薬類について同法の規定若しくは同法に基づく処分に違反した場合において、当該許可を受けた者が当該許可に係る銃砲又は刀剣類について適正な取扱いを行っていないと認めるときは、その者に対し、危害予防上必要な措置を執るべきことを指示することができる。

て、その者が第三条第一項第四号の六の規定により所持することができる第四条第一項第五号の二の規定による許可に係る空気銃を適正に使用していないと認めるときは、その者に対し、危害予防上必要な措置を執るべきことを指示することができる。

(許可の取消し及び仮領置)

第十一条 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その許可を取り消すことができる。

一 この法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分(前条第一項の指示を含む。)又は第四条第二項の規定に基づき付された条件に違反した場合

二 第五条第一項第二号、第六号、第十二号、第十三号又は第十五号から第十八号までに該当するに至つた場合

三 第五条第一項第三号から第五号までのいずれかに該当するに至つた場合

四 第五条の二第二項第二号又は第三号に該当するに至つた場合

五 (略)

2 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者について第五条第五項に規定する事情が生じた場合においては、その許可を取り消すことができる。

3 (略)

4 第四条又は第六条の規定によるけん銃等又は猟銃の所持の許可を受けた者が、火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受け

(許可の取消し及び仮領置)

第十一条 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その許可を取り消すことができる。

一 この法律若しくはこれに基づく命令の規定若しくはこれらに基づく処分(前条の指示を含む。)又は第四条第二項の規定に基づき付された条件に違反した場合

二 第五条第一項第二号、第三号又は第四号に該当するに至つた場合

三 第五条第一項第五号、第八号、第十号若しくは第十一号又は第五条の二第二項第二号に該当するに至つた場合

四 (略)

2 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による許可を受けた者について第五条第三項に規定する事情が生じた場合においては、その許可を取り消すことができる。

3 (略)

4 第四条又は第六条の規定によるけん銃等又は猟銃の所持の許可を受けた者が、火薬類取締法第五十条の二第一項の規定の適用を受け

る火薬類について、同法若しくはこれに基づく命令の規定又はこれらに基づく処分違反した場合には、都道府県公安委員会は、その許可を取り消すことができる。

5 (略)

6 年少射撃資格者が第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の監督に従わないで当該許可に係る空気銃を所持した場合には、都道府県公安委員会は、当該射撃指導員が同号の規定により受けた許可を取り消すことができる。ただし、当該射撃指導員が年少射撃資格者のした当該行為を防止するために相当の注意を怠らなかつたことが証明された場合は、この限りでない。

7 都道府県公安委員会は、第一項各号のいずれか又は第二項から第四項までの事由が発生した場合において、人の生命、身体又は財産に対する危険を防止するため必要があると認めるときは、第二十七条第一項の規定の適用がある場合を除き、取消し前において、当該許可を受けている者（当該許可を受けている者の所在が不明である場合において、同居の親族等があるときは、当該同居の親族等）に対し当該銃砲若しくは刀剣類の提出を命じ、提出された銃砲若しくは刀剣類を仮領置し、又は第十三条の三第一項の規定により既に保管している銃砲若しくは刀剣類にあつてはこれを仮領置することができる。

8・9 (略)

10 許可が取り消されなかつた場合においては、都道府県公安委員会は、第七項の規定により仮領置した銃砲又は刀剣類を速やかに当該銃砲又は刀剣類を所持していた者に返還しなければならない。

る火薬類について、同法の規定又は同法に基づく処分違反した場合には、都道府県公安委員会は、その許可を取り消すことができる。

5 (略)

6 都道府県公安委員会は、第一項各号のいずれか又は第二項から第四項までの事由が発生した場合において、他人の生命又は財産に対する危険を防止するため必要があると認めるときは、第二十七条第一項の規定の適用がある場合を除き、取消し前において、当該許可を受けている者（当該許可を受けている者の所在が不明である場合において、同居の親族等があるときは、当該同居の親族等）に対し当該銃砲又は刀剣類の提出を命じ、提出された銃砲又は刀剣類を仮領置することができる。

7・8 (略)

9 許可が取り消されなかつた場合においては、都道府県公安委員会は、第六項の規定により仮領置した銃砲又は刀剣類を速やかに当該銃砲又は刀剣類を所持していた者に返還しなければならない。

11 第八条第九項及び第十項の規定は、第七項又は第八項の規定により仮領置した銃砲又は刀剣類について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項の規定により銃砲又は刀剣類を仮領置した日」とあるのは「許可が取り消された日」と、「前項」とあるのは「第十一条第九項」と読み替えるものとする。

第十一条の二 都道府県公安委員会は、前条第七項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三条の二第一項第四号の規定により所持することができる当該けん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を仮領置するものとする。

2 都道府県公安委員会は、前条第七項の規定により第十三条の三第一項の規定により既に保管しているけん銃を仮領置する場合において、同条第三項の規定により既に当該けん銃に係るけん銃部品を保管しているときは、当該けん銃部品についても仮領置するものとする。

3 都道府県公安委員会は、前条第八項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三条の二第一項第四号の規定により所持することができる当該けん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を仮領置するものとする。

4 (略)

5 第一項又は第二項の規定によりけん銃部品を仮領置した場合において、許可が取り消されなかつたときは、都道府県公安委員会は、

10 第八条第九項及び第十項の規定は、第六項又は第七項の規定により仮領置した銃砲又は刀剣類について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項の規定により銃砲又は刀剣類を仮領置した日」とあるのは「許可が取り消された日」と、「前項」とあるのは「第十一条第八項」と読み替えるものとする。

第十一条の二 都道府県公安委員会は、前条第六項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三条の二第一項第四号の規定により所持することができる当該けん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を仮領置するものとする。

2 都道府県公安委員会は、前条第七項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三条の二第一項第四号の規定により所持することができる当該けん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を仮領置するものとする。

3 (略)

4 第一項の規定によりけん銃部品を仮領置した場合において、許可が取り消されなかつたときは、都道府県公安委員会は、同項の規定

これらの規定により仮領置したけん銃部品を速やかに当該けん銃部品を所持していた者に返還しなければならない。

6 第八条第九項及び第十項の規定は、第一項から第三項までの規定により仮領置したけん銃部品について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項の規定により銃砲又は刀剣類を仮領置した日」とあるのは「許可が取り消された日」と、「前項」とあるのは「第十一条の二第四項」と読み替えるものとする。

(年少射撃資格の認定の取消し)

第十一条の三 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者が次の各号のいずれかに該当することが判明した場合においては、当該年少射撃資格の認定を取り消さなければならない。

- 一 第五条第一項第二号、第六号、第十二号、第十三号又は第十五号から第十八号までに該当するに至つた場合
- 二 第五条第一項第三号から第五号までのいずれかに該当するに至つた場合
- 三 第五条の二第二項第二号又は第三号に該当するに至つた場合

2 都道府県公安委員会は、年少射撃資格者がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定又はこれらに基づく処分（第十条の九第二項の指示を含む。）に違反した場合においては、当該年少射撃資格の認定を取り消すことができる。

(聴聞の方法の特例)

第十二条 第十一条第一項から第六項まで又は前条の規定による処分

により仮領置したけん銃部品を速やかに当該けん銃部品を所持していた者に返還しなければならない。

5 第八条第九項及び第十項の規定は、第一項又は第二項の規定により仮領置したけん銃部品について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項の規定により銃砲又は刀剣類を仮領置した日」とあるのは「許可が取り消された日」と、「前項」とあるのは「第十一条の二第三項」と読み替えるものとする。

(聴聞の方法の特例)

第十二条 第十一条第一項から第五項までの規定による処分に係る聴



に係る聴聞を行うに当たつては、その期日の一週間前までに、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項の規定による通知をし、かつ、聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

2 (略)

3 第十一条第一項から第六項まで又は前条の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

(行政手続法の適用除外)

第十二条の二 都道府県公安委員会がそのあらかじめ指定する医師の診断に基づき第五条第一項第三号から第五号までのいずれかに該当すると認められた者について行う第十一条第一項又は第十一条の第三項の規定による処分については、行政手続法第三章（第十二条及び第十四条を除く。）の規定は、適用しない。

(報告徴収等)

第十二条の三 都道府県公安委員会は、第四条若しくは第六条の規定による許可を受けた者が当該許可を受けた後も引き続き第五条（第二項から第四項までを除く。）及び第五条の二（第一項及び第三項を除く。）の許可の基準に適合しているかどうか、又は年少射撃資格者が当該年少射撃資格の認定を受けた後も引き続き第九条の十三第一項（第二号を除く。）の年少射撃資格の認定の基準に適合しているかどうかを調査するため必要があると認めるときは、その者に対し、必要な報告を求め、又はその指定する医師の診断を受けるべきことを命ずることができる。

聞を行うに当たつては、その期日の一週間前までに、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項の規定による通知をし、かつ、聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

2 (略)

3 第十一条第一項から第五項までの規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

(検査)

第十三条 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による許可を受けた猟銃又は空気銃を当該許可に係る用途に供しているかどうか、その他許可を受けた銃砲又は刀剣類の所持が適正に行われているかどうかを調査する必要があると認めるときは、警察職員に、あらかじめ日時及び場所を指定して、当該銃砲又は刀剣類を所持する者に対し、当該銃砲若しくは刀剣類、許可証若しくは第十条の五の二の帳簿を提示させ、質問し、又は当該銃砲若しくは刀剣類、許可証若しくは当該帳簿を検査させることができる。この場合において、同号の規定による許可を受けた者に対しては、内閣府令で定めるところにより、当該猟銃又は空気銃を当該用途に供しているかどうかについて必要な報告を求めることができる。

(公務所等への照会)

第十三条の二 都道府県公安委員会は、第四条若しくは第六条の規定による許可を受けた者若しくは受けようとする者が第五条(第二項から第四項までを除く。 )及び第五条の二(第一項を除く。 )の許可の基準に適合しているかどうか、又は年少射撃資格者若しくは年少射撃資格の認定を受けようとする者が第九条の十三第一項(第二号を除く。 )の年少射撃資格の認定の基準に適合しているかどうかを調査するため必要があると認めるときは、公務所、公私の団体その他の関係者に照会して必要な事項の報告を求めることができる。

(検査)

第十三条 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による許可を受けた猟銃又は空気銃を当該許可に係る用途に供しているかどうか、その他許可を受けた銃砲又は刀剣類の所持が適正に行われているかどうかを調査する必要があると認めるときは、警察職員に、あらかじめ日時及び場所を指定して、当該銃砲又は刀剣類を所持する者に対し、当該銃砲若しくは刀剣類及び許可証を提示させ、質問し、又は当該銃砲若しくは刀剣類及び許可証を検査させることができる。この場合において、同号の規定による許可を受けた者に対しては、内閣府令で定めるところにより、当該猟銃又は空気銃を当該用途に供しているかどうかについて必要な報告を求めることができる。

(調査を行う間における銃砲又は刀剣類の保管)

第十三条の三 都道府県公安委員会は、第四条又は第六条の規定による銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者が、人に暴行を加え、又はみだりに動物の殺傷その他の物の損壊をする行為をし、かつ、その者のこれらの行為その他の異常な又は粗暴な言動から判断して、その者が第五条第一項第三号から第五号まで又は第十八号に該当する疑いがあると認められる場合において、その者がこれらの規定に該当するかどうかについて第十二条の三の規定による受診命令、前条の規定による照会その他の方法により調査を行う必要がある、当該調査を行う間、その者に当該許可に係る銃砲又は刀剣類を保管させておくことが適当でないと認めるときは、その者(その者の所在が不明である場合において、同居の親族等があるときは、当該同居の親族等)に対し当該銃砲又は刀剣類の提出を命じ、当該調査を行う間、提出された銃砲又は刀剣類を保管することができる。

2 都道府県公安委員会は、前項の規定により銃砲又は刀剣類を保管した場合において、当該許可を受けている者が第五条第一項第三号から第五号まで又は第十八号に該当しないことが明らかとなつたときは、当該銃砲又は刀剣類を速やかにその者に返還しなければならぬ。当該銃砲又は刀剣類を保管した日から起算して三十日が経過したとき(当該期間が経過する前に第十一条第七項の規定により当該銃砲又は刀剣類を仮領置したときを除く。)も、同様とする。

3 都道府県公安委員会は、第一項の規定によりけん銃の提出を命ずる場合において、第三条の二第一項第四号の規定により所持することができない当該けん銃に係るけん銃部品があるときは、当該けん銃

部品についても提出を命じ、提出されたけん銃部品を保管するものとする。

4 都道府県公安委員会は、第一項及び前項の規定によりけん銃及び当該けん銃に係るけん銃部品を保管した場合において、第二項の規定により当該けん銃を当該許可を受けている者に返還するときは、当該けん銃部品についてもその者に返還するものとする。

(都道府県公安委員会との連絡)

第十三条の四 第四条の四第一項の規定による銃砲又は刀剣類の確認並びに許可証又は年少射撃資格認定証の書換え、再交付及び返納に關し必要な都道府県公安委員会との連絡については、政令で定める。

(譲渡の制限)

第二十一条の二 武器等製造法の武器製造事業者、猟銃等製造事業者若しくは猟銃等販売事業者又は捕鯨用標識銃等製造事業者若しくは捕鯨用標識銃等販売事業者は、第三条の七の規定により譲渡しが禁止される場合のほか、この法律の規定により銃砲又は刀剣類を所持することができる者以外の者に銃砲又は刀剣類が譲り渡されることを防止するため必要なものとして内閣府令で定める方法により、譲受人が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四号の五、第八号若しくは第十二号に該当することを確認し又は譲受人から第七条第一項の許可証の提示を受けた場合でなければ、銃砲又は刀剣類(第三条第一項第六号に掲げるものを除く。)を譲り渡してはならない

(都道府県公安委員会との連絡)

第十三条の二 第四条の三第一項の規定による銃砲又は刀剣類の確認並びに許可証の書換え、再交付及び返納に關し必要な都道府県公安委員会との連絡については、政令で定める。

(譲渡の制限)

第二十一条の二 武器等製造法の武器製造事業者、猟銃等製造事業者若しくは猟銃等販売事業者又は捕鯨用標識銃等製造事業者若しくは捕鯨用標識銃等販売事業者は、第三条の七の規定により譲渡しが禁止される場合のほか、譲受人が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四号の五、第八号若しくは第十二号に該当することを確認した場合又は譲受人が第七条第一項の許可証を提示した場合でなければ、銃砲又は刀剣類(第三条第一項第六号に掲げるものを除く。)を譲り渡してはならない。

2 第四条若しくは第六条の規定による許可を受けた者、第八条第六項の措置を執らなければならぬ者又は教習射撃場若しくは練習射撃場を設置する者は、第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが禁止される場合のほか、この法律の規定により銃砲又は刀剣類を所持することができる者以外の者に銃砲又は刀剣類が譲り渡され、又は貸し付けられることを防止するため必要なものとして内閣府令で定める方法により、譲受人若しくは借受人が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四号の五、第八号若しくは第十二号に該当することを確認し又は譲受人若しくは借受人から第七条第一項の許可証の提示を受けた場合でなければ、当該銃砲又は刀剣類を譲り渡し、又は貸し付けてはならない。

(許可証、年少射撃資格認定証及び登録証の携帯等)

第二十四条 銃砲又は刀剣類を携帯し、又は運搬する者は、当該銃砲又は刀剣類に係る許可証、年少射撃資格認定証又は登録証を常に携帯していなければならない。

2 警察官は、前項の規定の履行を確保するため、銃砲又は刀剣類を携帯し、又は運搬する者に許可証、年少射撃資格認定証又は登録証の提示を求めることができる。

3 警察官は、前項の規定により許可証、年少射撃資格認定証又は登録証の提示を求める場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、これを提示しなければならない。

2 第四条若しくは第六条の規定による許可を受けた者、第八条第六項の措置を執らなければならぬ者又は教習射撃場若しくは練習射撃場を設置する者は、第三条の七の規定により譲渡し又は貸付けが禁止される場合のほか、譲受人若しくは借受人が第三条第一項第二号の二、第四号の四、第四号の五、第八号若しくは第十二号に該当することを確認した場合又は譲受人若しくは借受人が第七条第一項の許可証を提示した場合でなければ、当該銃砲又は刀剣類を譲り渡し、又は貸し付けてはならない。

(許可証及び登録証の携帯等)

第二十四条 銃砲又は刀剣類を携帯し、又は運搬する者は、当該銃砲又は刀剣類に係る許可証又は登録証を常に携帯していなければならない。

2 警察官は、前項の規定の履行を確保するため、銃砲又は刀剣類を携帯し、又は運搬する者に許可証又は登録証の提示を求めることができる。

3 警察官は、前項の規定により許可証又は登録証の提示を求める場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、これを提示しなければならない。

(猟銃安全指導委員)

第二十八条の二 都道府県公安委員会は、継続して十年以上第四条第

一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けている者であつて次に掲げる要件を満たしているものうちから、猟銃安全指導委員を委嘱することができる。

- 一 人格及び行動について、社会的信望を有すること。
- 二 職務の遂行に必要な熱意及び時間的余裕を有すること。
- 三 生活が安定していること。
- 四 健康で活動力を有すること。

2 猟銃安全指導委員は、次に掲げる職務を行う。

一 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者に対し、当該猟銃の所持及び使用による危害を防止するために必要な助言を行うこと。

二 警察職員が第十三条の規定により行う猟銃の検査に関し、銃身長の測定その他の技術的事項についての協力を行うこと。

三 猟銃の所持及び使用による危害を防止するための民間団体の活動への協力を行うこと。

四 前三号に掲げるもののほか、猟銃の所持及び使用による危害を防止するための活動で国家公安委員会規則で定めるものを行うこと。

3 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員が前項に掲げる職務を適正に行うために必要な限度において、猟銃安全指導委員に対し、同項第一号に規定する者に係る第四条の二第一項第一号から第三号までに掲げる情報を提供することができる。

- 4 猟銃安全指導委員又は猟銃安全指導委員であつた者は、その職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
  - 5 猟銃安全指導委員は、名誉職とする。
  - 6 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員に対し、その職務の遂行に必要な研修を行うものとする。
  - 7 都道府県公安委員会は、猟銃安全指導委員が次の各号のいずれかに該当するときは、これを解嘱することができる。
    - 一 第一項各号のいずれかの要件を欠くに至つたとき。
    - 二 職務上の義務に違反し、又はその職務を怠つたとき。
    - 三 猟銃安全指導委員たるにふさわしくない非行のあつたとき。
  - 8 前各項に定めるもののほか、猟銃安全指導委員に関し必要な事項は、国家公安委員会規則で定める。
- (都道府県公安委員会に対する申出)
- 第二十九条 何人も、同居する者若しくは付近に居住する者又は勤務先が同じである者で銃砲刀剣類を所持するものが、その言動その他の事情から当該銃砲刀剣類により他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると思料するときは、都道府県公安委員会に対し、その旨を申し出ることができる。
- 2 都道府県公安委員会は、前項の規定による申出があつたときは、必要な調査を行い、当該申出の内容が事実であると認めるときは、適切な措置を執らなければならない。

第二十九条 削除

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第四条の二（第五条の四第三項、第六条第三項、第七条の第三項、第九条の五第四項及び第九条の十第三項において準用する場合を含む。）の許可申請書若しくは添付書類又は第九条の十三第一項の認定申請書若しくは添付書類に虚偽の記載をして提出した者

二 第四条の四第一項、第七条第二項（第九条の十三第三項において準用する場合を含む。）、第八条第二項（第九条の十五第二項において準用する場合を含む。）、第三項、第四項（第九条の十五第三項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項、第九条第三項、第九条の五第三項後段（第九条の十第三項において準用する場合を含む。）、第九条の七第二項（第九条の十一第二項及び第十条の八第二項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第十条第四項若しくは第五項（第二十一条において準用する場合を含む。）、第十条の四第一項から第三項まで、第十五条第二項、第十六条第一項、第十八条第三項、第二十一条の二、第二十一条の二第一項、第二十二條の四、第二十三條又は第二十四條第一項の規定に違反した者（第三十三條第二号に該当する者を除く。）

三 第四条の四第二項若しくは第九条の六第三項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、の規定による打刻命令又は第八条第七項、第九条の八第三項、第九条の十二第二項、第十一

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第四条の二（第五条の四第三項、第六条第三項、第七条の第三項、第九条の五第四項及び第九条の十第三項において準用する場合を含む。）の許可申請書又は添付書類に虚偽の記載をして出した者

二 第四条の三第一項、第七条第二項、第八条第二項から第五項まで、第九条第三項、第九条の五第三項後段（第九条の十第三項において準用する場合を含む。）、第九条の七第二項（第九条の十一第二項及び第十条の八第二項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第十条第四項若しくは第五項（第二十一条において準用する場合を含む。）、第十条の四、第十五条第二項、第十六条第一項、第十八条第三項、第二十一条の二、第二十二條の二第一項、第二十二條の四、第二十三條又は第二十四條第一項の規定に違反した者（第三十三條第二号に該当する者を除く。）、

三 第四条の三第二項若しくは第九条の六第三項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、の規定による打刻命令又は第八条第七項、第九条の八第三項、第九条の十二第二項、第十一



条第七項若しくは第八項、第十三条の三第一項、第二十六条第二項若しくは第二十七条第一項の規定による銃砲若しくは刀剣類の提出命令に応じなかつた者

四 第八条の二第二項、第十一条の二第一項若しくは第三項又は第十三条の三第三項の規定によるけん銃部品の提出命令に応じなかつた者

五 (略)

五の二 第十条の五の二の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者

六 (略)

七 第十三条前段の規定により警察職員が行う銃砲若しくは刀剣類、許可証若しくは第十条の五の二の帳簿の提示の要求若しくは検査又は第二十四条第二項の規定により警察官が行う許可証、年少射撃資格認定証若しくは登録証の提示の要求を拒み、妨げ、又は忌避した者

八 (略)

条第六項若しくは第七項、第二十六条第二項若しくは第二十七条第一項の規定による銃砲若しくは刀剣類の提出命令に応じなかつた者

四 第八条の二第二項又は第十一条の二第一項若しくは第二項の規定によるけん銃部品の提出命令に応じなかつた者

五 (略)

六 (略)

七 第十三条前段の規定により警察職員が行う許可証及び銃砲若しくは刀剣類の提示の要求若しくは検査又は第二十四条第二項の規定により警察官が行う許可証若しくは登録証の提示の要求を拒み、妨げ、又は忌避した者

八 (略)

